

令和 7 年 度

別 府 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

別 府 市 監 査 委 員

別 監 第 5 4 号
令和8年8月6日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 姫 野 綾

同 市 原 隆 生

同 藤 野 博

令和7年度別府市各会計決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び競輪事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 7 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の種類 -----	1
第 2	審査の対象 -----	1
第 3	審査の着眼点 -----	1
第 4	審査の主な実施内容 -----	1
第 5	審査の実施場所及び日程 -----	1
第 6	審査の結果 -----	2
1	決算の総括 -----	2
(1)	総計決算規模 -----	2
(2)	純計決算規模 -----	2
(3)	決算規模の推移 -----	3
(4)	決算収支 -----	3
(5)	普通会計における財政状況 -----	7
2	一般会計 -----	1 4
(1)	概 要 -----	1 4
(2)	歳 入 -----	1 4
(3)	歳 出 -----	2 1
3	特別会計 -----	3 8
(1)	国民健康保険事業特別会計 -----	3 8
(2)	公共用地先行取得事業特別会計 -----	4 4
(3)	地方卸売市場事業特別会計 -----	4 4
(4)	介護保険事業特別会計 -----	4 5
(5)	後期高齢者医療特別会計 -----	5 0
4	財産に関する調書 -----	5 3
(1)	公有財産 -----	5 3
(2)	物 品 -----	5 4
(3)	債 権 -----	5 4
(4)	基 金 -----	5 5
第 7	審査意見 -----	5 6

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表-----	57
別表第2	各会計歳入一覧表-----	58
別表第3	市税収入状況表-----	59
別表第4	各会計歳出一覧表-----	60

【凡例】

- 1 「普通会計における財政状況」の文中及び表中の金額は、千円単位で表示し、表示単位未満の値を四捨五入している。そのため、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。また、図中の金額は、原則として表示単位未満の値を四捨五入している。
- 2 文中、表中及び図中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で表示し、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数を表記したもの
 - 「－」……該当のないもの又は算出不能のもの
 - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…本年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「0」……0又は該当数値があるが表示単位未満のもの

令和7年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和7年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和8年7月10日から令和8年8月6日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

本年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	105,157,471,408 円
一 般 会 計	74,935,646,408 円
特 別 会 計	30,221,825,000 円
歳 入 決 算 額	98,188,791,111 円
一 般 会 計	69,095,882,214 円
特 別 会 計	29,092,908,897 円
歳 出 決 算 額	96,150,344,756 円
一 般 会 計	67,515,623,600 円
特 別 会 計	28,634,721,156 円
歳入歳出差引額	2,038,446,355 円
一 般 会 計	1,580,258,614 円
特 別 会 計	458,187,741 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,989,678,990円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	94,199,112,121 円
一 般 会 計	69,095,882,214 円
特 別 会 計	25,103,229,907 円

歳出決算額	92,160,665,766 円
一般会計	63,525,944,610 円
特別会計	28,634,721,156 円

歳入歳出差引額	2,038,446,355 円
一般会計	5,569,937,604 円
特別会計	△ 3,531,491,249 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分		5 年 度		6 年 度		7 年 度		
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
総計	歳入	93,659,307,196	3.0	93,539,057,567	△ 0.1	98,188,791,111	4,649,733,544	5.0
	歳出	91,916,322,794	3.5	91,693,881,761	△ 0.2	96,150,344,756	4,456,462,995	4.9
純計	歳入	89,054,999,043	3.0	89,498,649,455	0.5	94,199,112,121	4,700,462,666	5.3
	歳出	87,982,014,641	3.5	87,653,473,649	△ 0.4	92,160,665,766	4,507,192,117	5.1

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 4,649,733,544円 (5.0%)、歳出は 4,456,462,995円 (4.9%) 増加しており、純計決算額では、歳入は 4,700,462,666円 (5.3%)、歳出は 4,507,192,117円 (5.1%) 増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 2,038,446,355円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,580,258,614円、特別会計は 458,187,741円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 105,468,617円、介護保険事業特別会計は 343,312,539円、後期高齢者医療特別会計は 9,406,585円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 568,905,989円を差し引いた実質収支は 1,469,540,366円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,011,352,625円、特別会計は 458,187,741円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 287,838,637円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 304,839,565円の黒字、特別会計は 17,000,928円の赤字となっている。

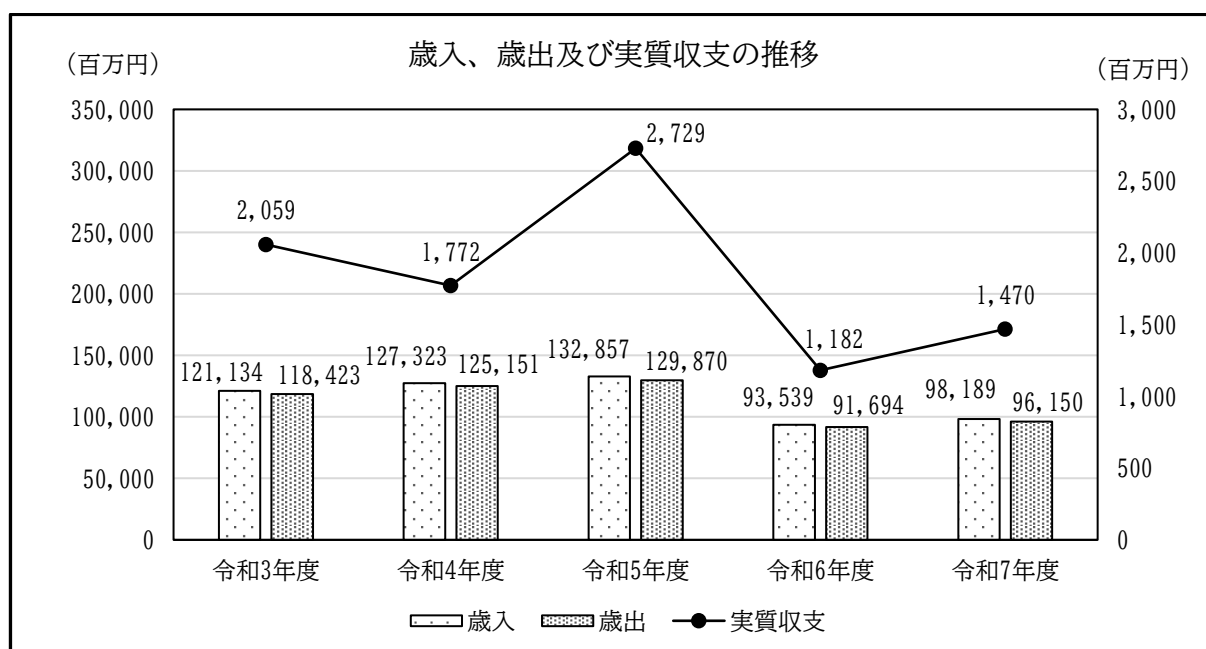
各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計は 8,081,799円、後期高齢者医療特別会計は 213,800円の黒字だが、介護保険事業特別会計は 25,296,527円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 607,104,584円を加え、積立金取崩額 2,200,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,305,056,779円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,288,055,851円、特別会計は 17,000,928円の赤字となっている。

なお、歳入、歳出及び実質収支の推移は、次のとおりである。



決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分		一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
		6 年 度	7 年 度	増 減 額	6 年 度	7 年 度	増 減 額	6 年 度	7 年 度	増 減 額
予 算 現 額 A		99,512,942,378	105,157,471,408	5,644,529,030	69,277,558,378	74,935,646,408	5,658,088,030	30,235,384,000	30,221,825,000	△ 13,559,000
歳 入 決 算 額 B		93,539,057,567	98,188,791,111	4,649,733,544	64,169,596,430	69,095,882,214	4,926,285,784	29,369,461,137	29,092,908,897	△ 276,552,240
純計歳入決算額		89,498,649,455	94,199,112,121	4,700,462,666	64,169,596,430	69,095,882,214	4,926,285,784	25,329,053,025	25,103,229,907	△ 225,823,118
歳 出 決 算 額 C		91,693,881,761	96,150,344,756	4,456,462,995	62,799,609,293	67,515,623,600	4,716,014,307	28,894,272,468	28,634,721,156	△ 259,551,312
純計歳出決算額		87,653,473,649	92,160,665,766	4,507,192,117	58,759,201,181	63,525,944,610	4,766,743,429	28,894,272,468	28,634,721,156	△ 259,551,312
歳入歳出差引額 B - C = D		1,845,175,806	2,038,446,355	193,270,549	1,369,987,137	1,580,258,614	210,271,477	475,188,669	458,187,741	△ 17,000,928
翌年度へ繰越 すべき財源 E		663,474,077	568,905,989	△ 94,568,088	663,474,077	568,905,989	△ 94,568,088	0	0	0
実 質 収 支 D - E = F		1,181,701,729	1,469,540,366	287,838,637	706,513,060	1,011,352,625	304,839,565	475,188,669	458,187,741	△ 17,000,928
前年度実質収支 G		1,485,419,993	1,181,701,729	△ 303,718,264	815,374,985	706,513,060	△ 108,861,925	670,045,008	475,188,669	△ 194,856,339
単 年 度 収 支 F - G = H		△ 303,718,264	287,838,637	591,556,901	△ 108,861,925	304,839,565	413,701,490	△ 194,856,339	△ 17,000,928	177,855,411
基 金 積 立 金 I		640,845,128	607,104,584	△ 33,740,544	640,845,128	607,104,584	△ 33,740,544	0	0	0
繰 上 償 還 金 J		0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K		1,500,000,000	2,200,000,000	700,000,000	1,500,000,000	2,200,000,000	700,000,000	0	0	0
実質単年度収支 H + I + J - K		△ 1,162,873,136	△ 1,305,056,779	△ 142,183,643	△ 968,016,797	△ 1,288,055,851	△ 320,039,054	△ 194,856,339	△ 17,000,928	177,855,411
予算執行率	歳 入 B / A	94.0	93.4		92.6	92.2		97.1	96.3	
	歳 出 C / A	92.1	91.4		90.6	90.1		95.6	94.7	

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会 計 名		7 年 度 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	翌 年 度 繰 越 財 源 D	7 年 度 実 質 収 支 C - D = E	6 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F = G
		歳 入 A	歳 出 B					
一 般 会 計		69,095,882,214	67,515,623,600	1,580,258,614	568,905,989	1,011,352,625	706,513,060	304,839,565
特 別 会 計		29,092,908,897	28,634,721,156	458,187,741	0	458,187,741	475,188,669	△ 17,000,928
内 訳	国民健康保険事業特別会計	12,354,169,489	12,248,700,872	105,468,617	0	105,468,617	97,386,818	8,081,799
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	44,564,253	44,564,253	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	14,180,400,741	13,837,088,202	343,312,539	0	343,312,539	368,609,066	△ 25,296,527
	後期高齢者医療特別会計	2,513,774,414	2,504,367,829	9,406,585	0	9,406,585	9,192,785	213,800
合 計		98,188,791,111	96,150,344,756	2,038,446,355	568,905,989	1,469,540,366	1,181,701,729	287,838,637

(5) 普通会計における財政状況

令和7年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度			7 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	23,922,369	37.3	0.9	25,736,361	37.3	1,813,992	7.6
依 存 財 源	40,232,144	62.7	△ 0.9	43,339,897	62.7	3,107,753	7.7
合 計	64,154,513	100.0	△ 0.2	69,076,258	100.0	4,921,745	7.7

自主財源は 25,736,361千円で、前年度に比べ 1,813,992千円（7.6%）増加している。

これは、財産収入 148,624千円、手数料 47,433千円、寄附金 43,836千円等が減少したが、繰入金 901,427千円、地方税 862,691千円、繰越金 297,048千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 43,339,897千円で、前年度に比べ 3,107,753千円（7.7%）増加している。

これは、地方特例交付金 436,374千円等が減少したが、地方債 2,011,537千円、都道府県支出金 651,965千円、国庫支出金 545,009千円等が増加したためである。

自主財源の構成比率は、前年度と同じ 37.3%となっている。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度			7 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	46,960,437	73.2	4.3	48,786,589	70.6	1,826,152	3.9
臨時的収入	17,194,076	26.8	△ 10.7	20,289,669	29.4	3,095,593	18.0
合 計	64,154,513	100.0	△ 0.2	69,076,258	100.0	4,921,745	7.7

経常的収入は 48,786,589千円で、前年度に比べ 1,826,152千円（3.9%）増加している。

これは、地方特例交付金 436,374千円、手数料 45,034千円等が減少したが、国庫支出金 824,976千円、地方税 821,865千円等が増加したためである。

臨時的収入は 20,289,669千円で、前年度に比べ 3,095,593千円（18.0%）増加している。

これは、国庫支出金 279,967千円、財産収入 148,432千円等が減少したが、地方債 2,011,537千円、繰入金 901,427千円等が増加したためである。

経常的収入の構成比率は 70.6%で、前年度に比べ 2.6ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度			7 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	38,408,210	59.9	3.0	38,371,680	55.5	△ 36,530	△ 0.1
特 定 財 源	25,746,303	40.1	△ 4.7	30,704,578	44.5	4,958,275	19.3
合 計	64,154,513	100.0	△ 0.2	69,076,258	100.0	4,921,745	7.7

一般財源は 38,371,680千円で、前年度に比べ 36,530千円（0.1%）減少している。

これは、地方税 862,691千円、繰入金 797,059千円、地方消費税交付金 246,027千円等が増加したが、国庫支出金 1,156,779千円、地方特例交付金 436,374千円、財産収入 189,236千円等が減少したためである。

特定財源は 30,704,578千円で、前年度に比べ 4,958,275千円（19.3%）増加している。

これは、手数料 45,034千円、分担金及び負担金 29,825千円が減少したが、地方債 2,113,600千円、国庫支出金 1,701,788千円、都道府県支出金 629,309千円等が増加したためである。

一般財源の構成比率は 55.5%で、前年度に比べ 4.4ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度			7 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	46,348,047	73.8	3.8	48,249,239	71.5	1,901,192	4.1
臨時的経費	16,436,479	26.2	△ 11.6	19,246,760	28.5	2,810,281	17.1
合 計	62,784,526	100.0	△ 0.7	67,495,999	100.0	4,711,473	7.5

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 48,249,239千円で、前年度に比べ 1,901,192千円（4.1%）増加している。

これは、維持補修費 37,624千円等が減少したが、扶助費 1,063,467千円、人件費 501,622千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 19,246,760千円で、前年度に比べ 2,810,281千円（17.1%）増加している。

これは、扶助費 1,294,799千円、積立金 190,933千円等が減少したが、投資的経費 3,171,247千円、物件費 791,663千円、補助費等 424,817千円等が増加したためである。

経常的経費の構成比率は 71.5%で、前年度に比べ 2.3ポイント下降している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度			7 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,860,399	14.1	7.0	9,452,138	14.0	591,739	6.7
	扶 助 費	22,339,710	35.6	△ 0.7	22,108,378	32.8	△ 231,332	△ 1.0
	公 債 費	3,503,424	5.6	△ 9.0	3,510,590	5.2	7,166	0.2
	小 計	34,703,533	55.3	0.2	35,071,106	52.0	367,573	1.1
投資的経費	普通建設事業費	7,039,536	11.2	△ 12.8	9,702,647	14.4	2,663,111	37.8
	災害復旧事業費	332,560	0.5	134.3	840,696	1.2	508,136	152.8
	小 計	7,372,096	11.7	△ 10.2	10,543,343	15.6	3,171,247	43.0
そ の 他 の 経 費		20,708,897	33.0	1.6	21,881,550	32.4	1,172,653	5.7
合 計		62,784,526	100.0	△ 0.7	67,495,999	100.0	4,711,473	7.5

義務的経費は 35,071,106千円で、前年度に比べ 367,573千円（1.1%）増加している。

これは、扶助費 231,332千円が減少したが、人件費 591,739千円及び公債費 7,166千円が増加したためである。

投資的経費は 10,543,343千円で、前年度に比べ 3,171,247千円（43.0%）増加している。

これは、普通建設事業費 2,663,111千円及び災害復旧事業費 508,136千円が増加したためである。

その他の経費は 21,881,550千円で、前年度に比べ 1,172,653千円（5.7%）増加している。

これは、積立金 190,933千円、投資及び出資金・貸付金 108,437千円等が減少したが、物件費 901,638千円、補助費等 546,108千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 52.0%で、前年度に比べ 3.3ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は 15.6%で、前年度に比べ 3.9ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 一 般 財 源	27,675,554	28,859,442	29,622,083
標 準 財 政 規 模	27,176,022	27,693,729	28,298,658
経常一般財源等比率	101.8	104.2	104.7
類 似 団 体 指 数	101.8	103.3	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 104.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

令和 7 年度の経常一般財源等比率を令和 6 年度の類似団体指数と比較すると、1.4ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年度類団
経 常 一 般 財 源 等		27,890,467	28,961,505	29,622,083	29,217,160
経常経費充当一般財源		27,082,898	28,196,750	29,044,742	27,710,091
経 常 収 支 比 率		97.1	97.4	98.1	94.6
内 訳	人 件 費	27.1	28.3	29.2	24.7
	扶 助 費	20.2	19.4	19.6	15.2
	公 債 費	12.6	11.4	11.0	12.9
	そ の 他	37.2	38.4	38.2	41.7

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源等で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

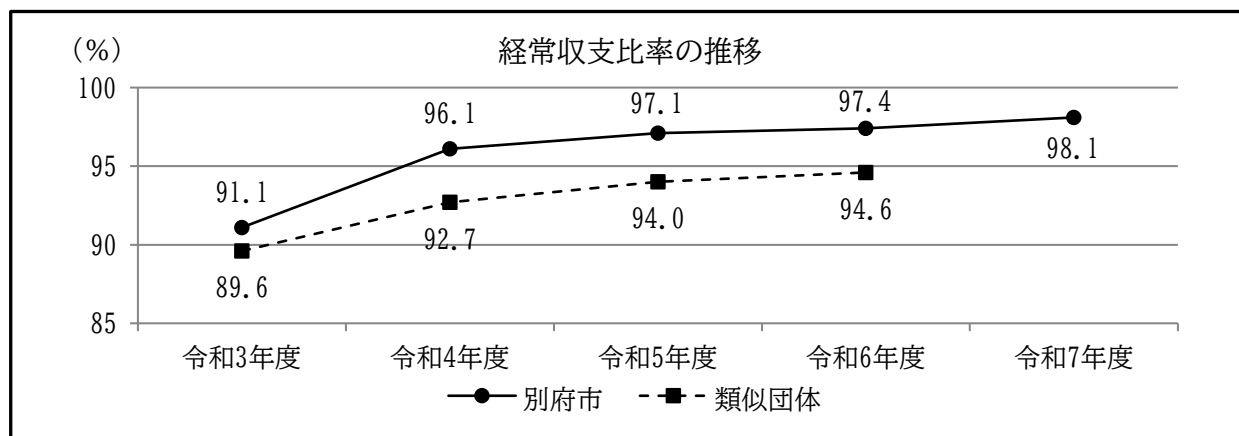
本年度の経常収支比率は 98.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

これは、歳入において、地方税、地方消費税交付金等が増加したが、歳出において、人件費、扶助費等が増加したためである。

なお、経常一般財源等は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

令和 7 年度の経常収支比率を令和 6 年度の類似団体指数と比較すると、3.5ポイント高い状況となっている。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
基 準 財 政 収 入 額	13,320,270	13,470,867	13,948,521
基 準 財 政 需 要 額	23,452,898	24,052,032	24,631,398
財 政 力 指 数	0.55	0.56	0.57
類 似 団 体 指 数	0.74	0.75	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.57で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。

令和7年度の財政力指数を令和6年度の類似団体指数と比較すると、0.18ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市 債 発 行 高	4,860,813	3,849,263	5,860,800
元 利 償 還 金	3,850,720	3,503,332	3,496,837
内 訳	元 金	3,336,111	3,276,840
	利 子	167,221	219,997
市 債 年 度 末 現 在 高	38,454,199	38,967,351	41,551,311
債 務 負 担 行 為	11,530,363	8,632,858	5,636,243

本年度の市債発行高は 5,860,800千円で、本年度中に償還した元金 3,276,840千円を差し引いた年度末現在高は 41,551,311千円で、前年度に比べ 2,583,960千円 (6.6%) 増加している。

債務負担行為の令和8年度以降の支出予定額は 5,636,243千円で、前年度に比べ 2,996,615千円 (34.7%) 減少している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度							6 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	増減率	経 常 一 般 財 源 等	増減率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	15,823,753		1,379,682	14,444,071		14,444,071	22.9	14,961,062	13,622,206	23.3	862,691	5.8	821,865	6.0
地 方 譲 与 税	287,710			287,710		287,710	0.4	284,196	284,196	0.5	3,514	1.2	3,514	1.2
利 子 割 交 付 金	23,094			23,094		23,094	0.0	5,475	5,475	0.0	17,619	321.8	17,619	321.8
配 当 割 交 付 金	78,110			78,110		78,110	0.1	82,642	82,642	0.1	△ 4,532	△ 5.5	△ 4,532	△ 5.5
株式等譲渡所得割交付金	115,900			115,900		115,900	0.2	97,210	97,210	0.2	18,690	19.2	18,690	19.2
分離課税所得割交付金														
地 方 消 費 税 交 付 金	3,324,715			3,324,715		3,324,715	4.8	3,078,688	3,078,688	4.8	246,027	8.0	246,027	8.0
ゴルフ場利用税交付金	26,920			26,920		26,920	0.0	28,432	28,432	0.1	△ 1,512	△ 5.3	△ 1,512	△ 5.3
軽油引取税・自動車 取得税交付金														
自動車税環境性能割交付金	26,921			26,921		26,921	0.0	27,061	27,061	0.0	△ 140	△ 0.5	△ 140	△ 0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	232,991			232,991		232,991	0.3	231,151	231,151	0.4	1,840	0.8	1,840	0.8
地 方 特 例 交 付 金 等	95,934			95,934		95,934	0.1	532,308	532,308	0.8	△ 436,374	△ 82.0	△ 436,374	△ 82.0
地 方 交 付 税	11,091,944		409,067	10,682,877		10,682,877	16.1	11,038,681	10,581,212	17.2	53,263	0.5	101,665	1.0
交通安全対策特別交付金	11,746			11,746		11,746	0.0	12,282	12,282	0.0	△ 536	△ 4.4	△ 536	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	209,373	25,652		183,721	183,721		0.3	239,198		0.4	△ 29,825	△ 12.5		
使 用 料	753,656		465	753,191	687,388	65,803	1.1	730,048	66,679	1.1	23,608	3.2	△ 876	△ 1.3
手 数 料	173,130		29,241	143,889	143,889		0.3	220,563		0.4	△ 47,433	△ 21.5		
国 庫 支 出 金	16,537,393	2,759,410	1,001,890	12,776,093	12,776,093		23.9	15,992,384		24.9	545,009	3.4		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,251			17,251		17,251	0.0	15,868	15,868	0.0	1,383	8.7	1,383	8.7
都 道 府 県 支 出 金	5,608,468	767,225	34,560	4,806,683	4,806,683		8.1	4,956,503		7.7	651,965	13.2		
財 産 収 入	374,574	49,421	14,936	310,217	123,891	186,326	0.6	523,198	186,899	0.8	△ 148,624	△ 28.4	△ 573	△ 0.3
寄 附 金	1,005,451	54,096	951,355				1.5	1,049,287		1.6	△ 43,836	△ 4.2		
繰 入 金	4,184,859	712,685	3,472,174				6.1	3,283,432		5.1	901,427	27.5		
繰 越 金	1,369,987	584,965	785,022				2.0	1,072,939		1.7	297,048	27.7		
諸 収 入	1,841,578	725,818	671,205	444,555	442,841	1,714	2.7	1,842,642	7,133	2.9	△ 1,064	△ 0.1	△ 5,419	△ 76.0
内 訳	収 益 事 業 収 入	630,000	630,000				0.9	630,000		1.0	0	0.0		
	各種貸付金元利収入	568,160	402,566	4,939	160,655	159,619	0.8	673,436	7,053	1.1	△ 105,276	△ 15.6	△ 6,017	△ 85.3
	そ の 他	643,418	323,252	36,266	283,900	283,222	1.0	539,206	80	0.8	104,212	19.3	598	747.5
地 方 債	5,860,800	5,860,800					8.5	3,849,263		6.0	2,011,537	52.3		
	うち都道府県貸付金													
	うち減収補填債特例分													
	うち臨時財政対策債							102,063		0.2	△ 102,063	△ 100.0		
歳 入 合 計	69,076,258	11,540,072	8,749,597	48,786,589	19,164,506	29,622,083	100.0	64,154,513	28,859,442	100.0	4,921,745	7.7	762,641	2.6
歳 入 構 成 比	100.0	16.7	12.7	70.6	27.7	42.9		100.0	45.0					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分			7 年 度							6 年 度			対前年度増減				
			決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額 (A)	左のうち経常 一 般 財 源 等	決算額 構成比	決算額	増減率	経 常 一 般 財 源 等	増減率
				特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等									
人 件 費 A			9,452,138	165,180	87,182	9,199,776	540,638	8,659,138	14.0	29.2	8,860,399	8,177,611	14.1	591,739	6.7	481,527	5.9
物 件 費			8,311,397	860,729	1,844,954	5,605,714	1,205,868	4,399,846	12.3	14.9	7,409,759	4,353,782	11.8	901,638	12.2	46,064	1.1
維 持 補 修 費			276,397			276,397	52,478	223,919	0.4	0.8	314,021	259,134	0.5	△ 37,624	△ 12.0	△ 35,215	△ 13.6
扶 助 費			22,108,378	292,394	483,758	21,332,226	15,527,060	5,805,166	32.8	19.6	22,339,710	5,620,241	35.6	△ 231,332	△ 1.0	184,925	3.3
補 助 費 等			4,077,783	531,157	1,386,154	2,160,472	257,109	1,903,363	6.0	6.4	3,531,675	1,799,845	5.6	546,108	15.5	103,518	5.8
内 訳	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		986,548		4,932	981,616		981,616	1.5	3.3	911,606	902,298	1.4	74,942	8.2	79,318	8.8
	上 記 以 外 の も の		3,091,235	531,157	1,381,222	1,178,856	257,109	921,747	4.5	3.1	2,620,069	897,547	4.2	471,166	18.0	24,200	2.7
公 債 費			3,510,590		9,968	3,500,622	234,081	3,266,541	5.2	11.0	3,503,424	3,283,257	5.6	7,166	0.2	△ 16,716	△ 0.5
内 訳	元 利 償 還 金	(ア) 元金	3,276,840		9,607	3,267,233	213,348	3,053,885	4.9	10.3	3,336,111	3,137,900	5.3	△ 59,271	△ 1.8	△ 84,015	△ 2.7
		(イ) 利子	219,997		361	219,636	20,733	198,903	0.3	0.7	167,221	145,265	0.3	52,776	31.6	53,638	36.9
	一 時 借 入 金 利 子		13,753			13,753		13,753	0.0	0.0	92	92	0.0	13,661	14,848.9	13,661	14,848.9
積 立 金			2,426,884	100,707	2,326,177				3.6		2,617,817		4.2	△ 190,933	△ 7.3		
投資及び出資金・貸付金			576,217	402,566	10,000	163,651	159,619	4,032	0.9	0.0	684,654	3,552	1.1	△ 108,437	△ 15.8	480	13.5
繰 出 金			6,212,872	30,272	172,219	6,010,381	1,227,644	4,782,737	9.2	16.2	6,150,971	4,699,328	9.8	61,901	1.0	83,409	1.8
前年度繰上充用金																	
小 計			56,952,656	2,383,005	6,320,412	48,249,239	19,204,497	29,044,742	84.4	98.1	55,412,430	28,196,750	88.3	1,540,226	2.8	847,992	3.0
投 資 的 経 費			10,543,343	9,117,076	1,426,267				15.6		7,372,096		11.7	3,171,247	43.0		
	うち人件費 B		267,824		267,824				0.4		188,337		0.3	79,487	42.2		
	普通建設事業費		9,702,647	8,310,230	1,392,417				14.4		7,039,536		11.2	2,663,111	37.8		
		うち単独事業費	5,420,590	4,274,845	1,145,745				8.0		3,898,789		6.2	1,521,801	39.0		
	災害復旧事業費		840,696	806,846	33,850				1.2		332,560		0.5	508,136	152.8		
	失業対策事業費																
歳 出 合 計			67,495,999	11,500,081	7,746,679	48,249,239	19,204,497	29,044,742	100.0		62,784,526	28,196,750	100.0	4,711,473	7.5	847,992	3.0
	うち人件費 A+B		9,719,962	165,180	355,006	9,199,776	540,638	8,659,138	14.4		9,048,736	8,177,611	14.4	671,226	7.4	481,527	5.9
歳 出 構 成 比			100.0	17.0	11.5	71.5	28.5	43.0			100.0	44.9					

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の決算は、当初予算額 65,820,000,000円に補正予算額 5,809,500,000円及び前年度繰越額 3,306,146,408円を加えた 74,935,646,408円（対前年度増減率 8.2%）の予算額に対して

歳入決算額	69,095,882,214 円	（収入率 92.2%）
歳出決算額	67,515,623,600 円	（執行率 90.1%）
歳入歳出差引額	1,580,258,614 円	

となっている。

この決算額は、前年度に比べ

歳入額	4,926,285,784 円	の増加	（増減率 7.7%）
歳出額	4,716,014,307 円	の増加	（増減率 7.5%）
歳入歳出差引額	210,271,477 円	の増加	（増減率 15.3%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,580,258,614円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 568,905,989円が含まれており、これを差し引いた 1,011,352,625円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 706,513,060円を差し引いた単年度収支は 304,839,565円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 607,104,584円を加え、積立金取崩額 2,200,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,288,055,851円の赤字となっている。

(2) 歳 入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	74,935,646,408 円	（対前年度増減率 8.2%）
収入済額	69,095,882,214 円	（対前年度増減率 7.7%）
不納欠損額	65,816,585 円	（対前年度増減率 △ 53.1%）
収入未済額	647,510,308 円	（対前年度増減率 △ 3.9%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 92.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降し、収入済額は 4,926,285,784円（7.7%）増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、市債 2,011,537,000円（52.3%）、繰入金 901,426,231円（27.5%）、市税 862,690,857円（5.8%）、国庫支出金 663,346,162円（4.1%）等である。

一方、減少したものは、地方特例交付金 436,374,000円（82.0%）、財産収入 148,629,545円（28.4%）、諸収入 116,941,973円（6.7%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,961,062,127	23.3	15,823,752,984	22.9	862,690,857	5.8
地 方 譲 与 税	284,196,000	0.4	287,710,000	0.4	3,514,000	1.2
利 子 割 交 付 金	5,475,000	0.0	23,094,000	0.0	17,619,000	321.8
配 当 割 交 付 金	82,642,000	0.1	78,110,000	0.1	△ 4,532,000	△ 5.5
株式等譲渡所得割交付金	97,210,000	0.2	115,900,000	0.2	18,690,000	19.2
法 人 事 業 税 交 付 金	231,151,000	0.4	232,991,000	0.3	1,840,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	3,078,688,000	4.8	3,324,715,000	4.8	246,027,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	28,431,819	0.0	26,920,062	0.0	△ 1,511,757	△ 5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	27,061,000	0.0	26,921,000	0.0	△ 140,000	△ 0.5
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,868,000	0.0	17,251,000	0.0	1,383,000	8.7
地 方 特 例 交 付 金	532,308,000	0.8	95,934,000	0.1	△ 436,374,000	△ 82.0
地 方 交 付 税	11,038,681,000	17.2	11,091,944,000	16.1	53,263,000	0.5
交通安全対策特別交付金	12,282,000	0.0	11,746,000	0.0	△ 536,000	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	219,352,123	0.3	188,800,138	0.3	△ 30,551,985	△ 13.9
使 用 料 及 び 手 数 料	950,611,466	1.5	926,786,475	1.3	△ 23,824,991	△ 2.5
国 庫 支 出 金	16,133,847,945	25.1	16,797,194,107	24.3	663,346,162	4.1
県 支 出 金	4,947,047,385	7.7	5,601,827,397	8.1	654,780,012	13.2
財 産 収 入	523,188,215	0.8	374,558,670	0.5	△ 148,629,545	△ 28.4
寄 附 金	1,049,286,600	1.6	1,005,450,630	1.5	△ 43,835,970	△ 4.2
繰 入 金	3,283,432,478	5.1	4,184,858,709	6.1	901,426,231	27.5
繰 越 金	1,072,939,394	1.7	1,369,987,137	2.0	297,047,743	27.7
諸 収 入	1,745,571,878	2.7	1,628,629,905	2.4	△ 116,941,973	△ 6.7
市 債	3,849,263,000	6.0	5,860,800,000	8.5	2,011,537,000	52.3
合 計	64,169,596,430	100.0	69,095,882,214	100.0	4,926,285,784	7.7

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 15,825,794,000円に対して調定額 16,016,880,748円、収入済額 15,823,752,984円、不納欠損額 43,108,067円、収入未済額 150,616,779円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度に比べ 2.1ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 22.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 837,800,321円（5.5%）増加し、収入済額は 862,690,857円（5.8%）増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

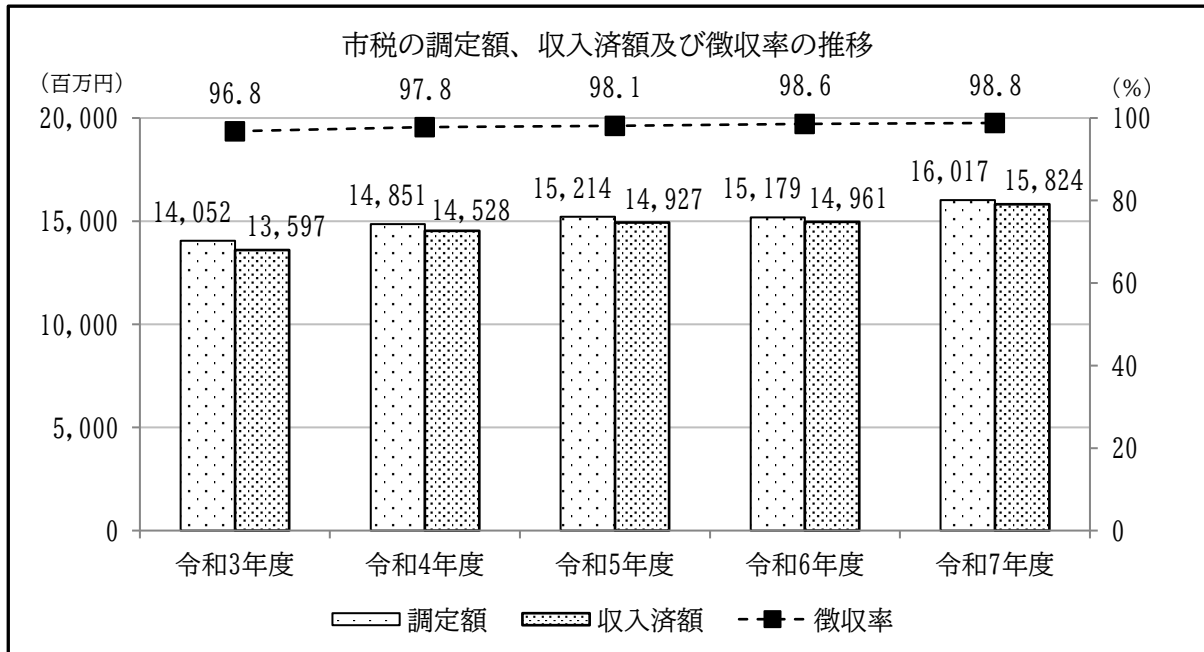
区 分	6 年 度			7 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	増減率	収入済額	増減率
市 民 税	5,541,174,869	5,427,378,273	97.9	6,177,451,255	6,078,973,752	98.4	636,276,386	11.5	651,595,479	12.0
個人市民税	4,730,719,051	4,638,050,873	98.0	5,408,865,245	5,315,377,515	98.3	678,146,194	14.3	677,326,642	14.6
法人市民税	810,455,818	789,327,400	97.4	768,586,010	763,596,237	99.4	△ 41,869,808	△ 5.2	△ 25,731,163	△ 3.3
固 定 資 産 税	6,719,741,132	6,637,282,281	98.8	6,850,706,431	6,775,709,171	98.9	130,965,299	1.9	138,426,890	2.1
固定資産税	6,697,426,832	6,614,967,981	98.8	6,831,591,831	6,756,594,571	98.9	134,164,999	2.0	141,626,590	2.1
国有資産等所在 市町村交付金	22,314,300	22,314,300	100.0	19,114,600	19,114,600	100.0	△ 3,199,700	△ 14.3	△ 3,199,700	△ 14.3
軽 自 動 車 税	370,653,480	363,585,850	98.1	379,808,284	373,405,559	98.3	9,154,804	2.5	9,819,709	2.7
軽自動車税割	24,470,500	24,470,500	100.0	27,103,100	27,103,100	100.0	2,632,600	10.8	2,632,600	10.8
軽自動車税割 種 別	346,182,980	339,115,350	98.0	352,705,184	346,302,459	98.2	6,522,204	1.9	7,187,109	2.1
市 た ば こ 税	852,179,068	852,179,068	100.0	846,663,660	846,663,660	100.0	△ 5,515,408	△ 0.6	△ 5,515,408	△ 0.6
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	553,841,620	553,199,420	99.9	599,455,615	598,970,515	99.9	45,613,995	8.2	45,771,095	8.3
都 市 計 画 税	1,141,490,258	1,127,437,235	98.8	1,162,795,503	1,150,030,327	98.9	21,305,245	1.9	22,593,092	2.0
合 計	15,179,080,427	14,961,062,127	98.6	16,016,880,748	15,823,752,984	98.8	837,800,321	5.5	862,690,857	5.8

※収入済額には還付未済額を含む。

本年度決算における収入未済額は、別表第3のとおり 150,616,779円であり、前年度に比べ 21,504,420円（12.5%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 33.8%であり、全体で 98.8%である。現年課税分は、前年度と同水準で推移しているが、滞納繰越分は、前年度に比べ 2.9ポイント下降し、全体の徴収率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

市税の調定額、収入済額及び徴収率の推移は、次のとおりである。



10万円以上の滞納税額は 139,665,918円（446件）で、前年度に比べ、滞納税額は 29,243,699円（17.3%）、件数は 42件（8.6%）、それぞれ減少している。

このうち 100万円以上の滞納税額は 48,852,356円（19件）で、前年度に比べ、滞納税額は 10,837,945円（18.2%）減少、件数は 2件（11.8%）増加している。

なお、上記の滞納税額には、県民税を含んでいる。

本年度の不納欠損額は 43,108,067円（1,925件）で、前年度に比べ、不納欠損額は 3,672,870円（7.9%）、件数は 39件（2.0%）、それぞれ減少している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 27,074,703円（1,103件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 13,587,702円（637件）、地方税法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるものが 2,445,662円（185件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 状 況 表

(単位：円、件)

区 分 \ 年 度	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	874	35,139,332	669	22,024,262	△ 205	△ 13,115,070
個 人	856	18,868,624	654	20,989,901	△ 202	2,121,277
法 人	18	16,270,708	15	1,034,361	△ 3	△ 15,236,347
固 定 資 産 税	902	8,960,976	1,045	17,022,914	143	8,061,938
都 市 計 画 税		1,527,283		2,897,442		1,370,159
軽 自 動 車 税	188	1,153,346	211	1,163,449	23	10,103
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	1,964	46,780,937	1,925	43,108,067	△ 39	△ 3,672,870

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 53,272,129,230円で、前年度に比べ 4,063,594,927円（8.3％）増加しており、総収入に対する割合は 77.1％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

これは、地方特例交付税 436,374,000円（82.0％）、財産収入 148,629,545円（28.4％）、諸収入 116,941,973円（6.7％）等が減少したが、市債 2,011,537,000円（52.3％）、繰入金 901,426,231円（27.5％）、国庫支出金 663,346,162円（4.1％）等が増加したためである。

税外収入未済額は、次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 496,893,629円で、前年度に比べ 5,025,232円（1.0％）減少している。

これは、主に住宅使用料 3,549,467円（12.4％）、児童福祉費負担金 1,337,280円（17.6％）等が減少したためである。

不納欠損額は 22,708,518円で、前年度に比べ 70,842,259円（75.7％）減少している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		7 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	104,066,460	96,860,780	93.1	956,350	0	6,249,330	1.3	7,586,610	△ 1,337,280	△ 17.6
14 01 02 01	保 健 衛 生 費 負 担 金	642,020	642,020	100.0	0	0	0	0.0	245,870	△ 245,870	皆減
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	20,367,380	20,097,850	98.7	0	0	269,530	0.1	224,530	45,000	20.0
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	5,750,389	5,714,389	99.4	0	0	36,000	0.0	69,000	△ 33,000	△ 47.8
15 01 05 01	商 工 使 用 料	5,447,014	4,255,050	78.1	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	0.0
15 01 07 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	59,571,082	57,893,586	97.2	68,043	0	1,609,453	0.3	1,542,601	66,852	4.3
15 01 07 02	河 川 使 用 料	5,270,746	5,232,954	99.3	1,642	0	36,150	0.0	56,127	△ 19,977	△ 35.6
15 01 07 03	港 湾 使 用 料	1,982,200	1,981,800	100.0	0	0	400	0.0	0	400	皆増
15 01 07 05	住 宅 使 用 料	410,581,182	385,526,901	93.9	0	0	25,054,281	5.0	28,603,748	△ 3,549,467	△ 12.4
15 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	804,650	798,050	99.2	0	0	6,600	0.0	8,000	△ 1,400	△ 17.5
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	119,130,730	118,184,100	99.2	109,880	0	836,750	0.2	791,220	45,530	5.8
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	232,119,438	232,030,188	100.0	0	0	89,250	0.0	404,630	△ 315,380	△ 77.9
22 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	198,720	0	—	0	0	198,720	0.0	198,720	0	0.0
22 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	0.0
22 03 02 03	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	0.0
22 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	13,517,056	68,792	0.5	0	0	13,448,264	2.7	13,517,056	△ 68,792	△ 0.5
22 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	52.4	260,413,310	0	0.0
22 06 04 04	雑 入	536,112,376	332,188,352	62.0	21,572,603	0	182,351,421	36.7	181,963,269	388,152	0.2
合 計		1,781,076,959	1,261,474,812	70.8	22,708,518	0	496,893,629	100.0	501,918,861	△ 5,025,232	△ 1.0

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおりに

予 算 現 額	74,935,646,408 円	(対前年度増減率 8.2 %)
支 出 済 額	67,515,623,600 円	(対前年度増減率 7.5 %)
翌年度繰越額	4,527,363,715 円	(対前年度増減率 36.9 %)
不 用 額	2,892,659,093 円	(対前年度増減率 △ 8.8 %)

となっており、支出済額は、前年度に比べ 4,716,014,307円 (7.5%) 増加している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、教育費 2,094,377,665円 (29.5%)、商工費 796,961,202円 (188.1%)、観光費 642,725,345円 (38.3%)、災害復旧費 494,612,377円 (153.5%) 等である。

一方、減少したものは、消防費 203,924,156円 (11.1%) 及び土木費 170,408,017円 (3.8%) である。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりであります。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	344,097,990	0.5	346,114,117	0.5	2,016,127	0.6
総 務 費	7,713,180,572	12.3	8,186,819,190	12.1	473,638,618	6.1
民 生 費	31,190,328,665	49.7	31,513,652,955	46.7	323,324,290	1.0
衛 生 費	3,751,570,154	6.0	3,930,375,677	5.8	178,805,523	4.8
労 働 費	69,033,800	0.1	88,205,598	0.1	19,171,798	27.8
農林水産業費	396,378,481	0.6	452,521,885	0.7	56,143,404	14.2
商 工 費	423,689,470	0.7	1,220,650,672	1.8	796,961,202	188.1
観 光 費	1,678,324,600	2.7	2,321,049,945	3.4	642,725,345	38.3
土 木 費	4,473,078,440	7.1	4,302,670,423	6.4	△ 170,408,017	△ 3.8
消 防 費	1,838,469,230	2.9	1,634,545,074	2.4	△ 203,924,156	△ 11.1
教 育 費	7,093,553,890	11.3	9,187,931,555	13.6	2,094,377,665	29.5
災 害 復 旧 費	322,316,721	0.5	816,929,098	1.2	494,612,377	153.5
公 債 費	3,503,424,280	5.6	3,510,590,411	5.2	7,166,131	0.2
諸 支 出 金	2,163,000	—	3,567,000	0.0	1,404,000	64.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	62,799,609,293	100.0	67,515,623,600	100.0	4,716,014,307	7.5

各款の歳出決算の内容は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度		360,738,000	344,097,990	0	16,640,010	95.4
7 年 度		361,818,000	346,114,117	0	15,703,883	95.7
比較 増減	増減額	1,080,000	2,016,127	0	△ 936,127	
	増減率	0.3	0.6	—	△ 5.6	

議会費は、予算現額 361,818,000円に対して支出済額 346,114,117円（執行率 95.7%）、翌年度繰越額 0円、不用額 15,703,883円となっており、支出済額は、前年度に比べ 2,016,127円（0.6%）増加している。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度		8,710,132,000	7,713,180,572	19,140,000	977,811,428	88.6
7 年 度		8,970,783,900	8,186,819,190	32,192,677	751,772,033	91.3
比較 増減	増減額	260,651,900	473,638,618	13,052,677	△ 226,039,395	
	増減率	3.0	6.1	68.2	△ 23.1	

総務費は、予算現額 8,970,783,900円に対して支出済額 8,186,819,190円（執行率 91.3%）、翌年度繰越額 32,192,677円、不用額 751,772,033円となっており、支出済額は、前年度に比べ 473,638,618円（6.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,587,516,369	85.4	6,486,698,090	79.2	△ 100,818,279	△ 1.5
徴 税 費	561,754,417	7.3	606,701,905	7.4	44,947,488	8.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	402,964,351	5.2	777,220,793	9.5	374,256,442	92.9
選 挙 費	73,234,117	0.9	141,091,885	1.7	67,857,768	92.7
統 計 調 査 費	61,065,184	0.8	144,614,529	1.8	83,549,345	136.8
監 査 委 員 費	26,646,134	0.3	30,491,988	0.4	3,845,854	14.4
計	7,713,180,572	100.0	8,186,819,190	100.0	473,638,618	6.1

増減状況を項別にみると、総務管理費は 100,818,279円（1.5%）減少している。

これは、情報化推進費 226,929,736円、一般管理費 155,399,063円等が増加したが、諸費 318,505,867円、人事管理費 172,279,105円等が減少したためである。

なお、燃料価格高騰対策に要する経費のうち 14,550,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

徴税费は 44,947,488円（8.0%）増加している。

これは、税務総務費 22,659,613円及び賦課徴収費 22,287,875円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は 374,256,442円（92.9%）増加している。

これは、住居表示費 287,540,647円及び戸籍住民基本台帳費 86,715,795円が増加したためである。

なお、マイナンバーカード交付に要する経費のうち 5,916,677円、証明書等コンビニ交付に要する経費のうち 5,258,000円、住民基本台帳事務に要する経費のうち 4,620,000円、戸籍事務に要する経費のうち 1,848,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

選挙費は 67,857,768円（92.7%）増加している。

これは、選挙執行費 55,132,376円、選挙管理委員会費 12,585,132円等が増加したためである。

統計調査費は 83,549,345円（136.8%）増加している。

これは、委託統計調査費 77,415,344円、統計調査総務費 4,430,179円等が増加したためである。

監査委員費は 3,845,854円（14.4%）増加している。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	32,578,499,708	31,190,328,665	283,916,610	1,104,254,433	95.7
7 年 度	32,761,731,610	31,513,652,955	367,615,186	880,463,469	96.2
比較 増減	増減額	183,231,902	323,324,290	83,698,576	△ 223,790,964
	増減率	0.6	1.0	29.5	△ 20.3

民生費は、予算現額 32,761,731,610円に対して支出済額 31,513,652,955円（執行率96.2%）、翌年度繰越額 367,615,186円、不用額 880,463,469円となっており、支出済額は、前年度に比べ 323,324,290円（1.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	9,620,089,819	30.8	8,353,557,866	26.5	△ 1,266,531,953	△ 13.2
老 人 福 祉 費	5,502,929,271	17.6	5,611,515,512	17.8	108,586,241	2.0
児 童 福 祉 費	9,291,063,753	29.8	10,672,652,775	33.9	1,381,589,022	14.9
生 活 保 護 費	6,766,120,822	21.7	6,875,474,152	21.8	109,353,330	1.6
災 害 救 助 費	10,125,000	0.0	452,650	0.0	△ 9,672,350	△ 95.5
計	31,190,328,665	100.0	31,513,652,955	100.0	323,324,290	1.0

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 1,266,531,953円（13.2%）減少している。

これは、障害者福祉費 217,218,138円等が増加したが、社会福祉費 1,483,214,800円等が減少したためである。

なお、障害者福祉事務に要する経費のうち 15,474,800円及び物価高騰対策に要する経費のうち 13,968,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

老人福祉費は 108,586,241円（2.0%）増加している。

これは、介護保険費 41,824,296円が減少したが、後期高齢者医療費 103,346,243円等が増加したためである。

なお、物価高騰対策に要する経費のうち 19,971,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

児童福祉費は 1,381,589,022円（14.9%）増加している。

これは、児童福祉総務費 989,758,133円、児童措置費 244,983,390円等が増加したためである。

なお、物価高対応子育て応援手当に要する経費のうち 33,772,000円、民間児童福祉施設助成に要する経費のうち 18,169,000円、児童福祉施設の維持管理に要する経費のうち 6,536,000円、物価高騰対策に要する経費のうち 4,492,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

生活保護費は 109,353,330円（1.6%）増加している。

これは、扶助費 101,240,541円及び生活保護総務費 8,112,789円が増加したためである。

なお、生活保護扶助に要する経費のうち 231,012,000円及び生活保護適正化実施推進に要する経費のうち 24,220,386円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

災害救助費は 9,672,350円（95.5%）減少している。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	4,149,832,000	3,751,570,154	173,884,316	224,377,530	90.4
7 年 度	4,207,756,316	3,930,375,677	75,023,000	202,357,639	93.4
比較 増減	増減額	57,924,316	178,805,523	△ 98,861,316	△ 22,019,891
	増減率	1.4	4.8	△ 56.9	△ 9.8

衛生費は、予算現額 4,207,756,316円に対して支出済額 3,930,375,677円（執行率 93.4%）、翌年度繰越額 75,023,000円、不用額 202,357,639円となっており、支出済額は、前年度に比べ 178,805,523円（4.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,915,345,001	51.1	1,963,608,133	50.0	48,263,132	2.5
清 掃 費	1,833,605,153	48.9	1,963,445,544	50.0	129,840,391	7.1
上 水 道 費	2,620,000	0.1	3,322,000	0.1	702,000	26.8
計	3,751,570,154	100.0	3,930,375,677	100.0	178,805,523	4.8

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 48,263,132円（2.5%）増加している。

これは、予防費 160,782,245円及び保健センター費 111,839,323円が減少したが、環境保全費 134,383,032円、墓地管理費 102,323,411円、母子保健費 38,795,180円等が増加したためである。

なお、母子健康相談・教育に要する経費のうち 37,620,000円、みんなでつくる健幸のまちべっぴに要する経費のうち 10,792,000円及び職員人件費のうち 3,582,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

清掃費は 129,840,391円（7.1%）増加している。

これは、主に清掃総務費 122,512,868円及びし尿処理費 7,354,659円が増加したためである。

なお、物価高騰対策に要する経費のうち 23,029,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

上水道費は 702,000円（26.8%）増加している。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度		71,830,000	69,033,800	0	2,796,200	96.1
7 年 度		90,223,000	88,205,598	0	2,017,402	97.8
比較 増減	増減額	18,393,000	19,171,798	0	△ 778,798	
	増減率	25.6	27.8	—	△ 27.9	

労働費は、予算現額 90,223,000円に対して支出済額 88,205,598円（執行率 97.8%）、翌年度繰越額 0円、不用額 2,017,402円となっており、支出済額は、前年度に比べ 19,171,798円（27.8%）増加している。

これは、労働諸費が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	456,751,000	396,378,481	0	60,372,519	86.8
7 年 度	520,476,000	452,521,885	8,597,000	59,357,115	86.9
比較 増減	増減額	63,725,000	56,143,404	8,597,000	△ 1,015,404
	増減率	14.0	14.2	皆増	△ 1.7

農林水産業費は、予算現額 520,476,000円に対して支出済額 452,521,885円（執行率 86.9%）、翌年度繰越額 8,597,000円、不用額 59,357,115円となっており、支出済額は、前年度に比べ 56,143,404円（14.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	247,964,381	62.6	260,528,755	57.6	12,564,374	5.1
畜 産 業 費	830,413	0.2	217,840	0.0	△ 612,573	△ 73.8
林 業 費	114,338,671	28.8	146,104,677	32.3	31,766,006	27.8
水 産 業 費	33,245,016	8.4	45,670,613	10.1	12,425,597	37.4
計	396,378,481	100.0	452,521,885	100.0	56,143,404	14.2

増減状況を項別にみると、農業費は 12,564,374円（5.1%）増加している。

これは、園芸奨励費 4,026,155円が減少したが、農業振興費 13,415,283円、農業総務費 2,855,312円等が増加したためである。

なお、園芸奨励に要する経費のうち 6,597,000円及び農産物域内経済循環促進に要する経費のうち 2,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

畜産業費は 612,573円（73.8%）減少している。

林業費は 31,766,006円（27.8%）増加している。

これは、林業総務費 17,309,816円、森林総合整備事業費 8,403,015円等が増加したためである。

水産業費は 12,425,597円（37.4%）増加している。

これは、主に水産業振興費 11,548,506円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度		460,244,000	423,689,470	0	36,554,530	92.1
7 年 度		2,135,642,000	1,220,650,672	874,338,000	40,653,328	57.2
比較 増減	増減額	1,675,398,000	796,961,202	874,338,000	4,098,798	
	増減率	364.0	188.1	皆増	11.2	

商工費は、予算現額 2,135,642,000円に対して支出済額 1,220,650,672円（執行率 57.2%）、翌年度繰越額 874,338,000円、不用額 40,653,328円となっており、支出済額は、前年度に比べ 796,961,202円（188.1%）増加している。

これは、商工振興費 623,743,944円、商工施設費 166,388,110円等が増加したためである。

なお、物価高騰対策エール券発行に要する経費のうち 847,518,000円、商店街活性化に要する経費のうち 12,111,000円、別府ツーリズムバレーに要する経費のうち 8,450,000円、中小企業振興に要する経費のうち 4,259,000円及びデジタル地域通貨等に要する経費のうち 2,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	1,784,424,000	1,678,324,600	0	106,099,400	94.1
7 年 度	2,928,569,000	2,321,049,945	559,026,000	48,493,055	79.3
比較 増減	増減額	1,144,145,000	642,725,345	559,026,000	△ 57,606,345
	増減率	64.1	38.3	皆増	△ 54.3

観光費は、予算現額 2,928,569,000円に対して支出済額 2,321,049,945円（執行率 79.3%）、翌年度繰越額 559,026,000円、不用額 48,493,055円となっており、支出済額は、前年度に比べ 642,725,345円（38.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
観 光 費	1,038,993,162	61.9	1,470,176,818	63.3	431,183,656	41.5
観 光 施 設 費	44,600,092	2.7	96,359,917	4.2	51,759,825	116.1
温 泉 費	594,731,346	35.4	754,513,210	32.5	159,781,864	26.9
計	1,678,324,600	100.0	2,321,049,945	100.0	642,725,345	38.3

増減状況を項別にみると、観光費は 431,183,656円（41.5%）増加している。

これは、観光宣伝費 21,632,298円が減少したが、コンベンション推進費 411,068,799円、観光総務費 41,713,207円等が増加したためである。

なお、新湯治・ウェルネス推進に要する経費のうち 37,006,000円及び観光客誘致・受入に要する経費のうち 14,100,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

観光施設費は 51,759,825円（116.1%）増加している。

なお、旧平尾邸管理運営に要する経費のうち 502,920,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

温泉費は 159,781,864円（26.9%）増加している。

これは、温泉施設費 128,771,536円及び温泉管理費 31,010,328円が増加したためである。

なお、温泉維持補修に要する経費のうち 5,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	5,600,606,170	4,473,078,440	899,644,752	227,882,978	79.9
7 年 度	5,753,389,752	4,302,670,423	1,153,233,622	297,485,707	74.8
比較 増減	増減額	152,783,582	△ 170,408,017	253,588,870	69,602,729
	増減率	2.7	△ 3.8	28.2	30.5

土木費は、予算現額 5,753,389,752円に対して支出済額 4,302,670,423円（執行率 74.8%）、翌年度繰越額 1,153,233,622円、不用額 297,485,707円となっており、支出済額は、前年度に比べ 170,408,017円（3.8%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	537,662,563	12.0	356,258,871	8.3	△ 181,403,692	△ 33.7
道路橋りょう費	1,219,051,077	27.3	1,400,237,059	32.5	181,185,982	14.9
河 川 費	29,479,441	0.7	32,882,259	0.8	3,402,818	11.5
港 湾 費	91,183,889	2.0	117,650,937	2.7	26,467,048	29.0
都市計画費	452,078,042	10.1	311,279,412	7.2	△ 140,798,630	△ 31.1
公 園 費	502,807,824	11.2	643,463,102	15.0	140,655,278	28.0
下 水 道 費	759,434,481	17.0	567,410,713	13.2	△ 192,023,768	△ 25.3
街 路 費	481,504,617	10.8	508,263,578	11.8	26,758,961	5.6
住 宅 費	399,876,506	8.9	365,224,492	8.5	△ 34,652,014	△ 8.7
計	4,473,078,440	100.0	4,302,670,423	100.0	△ 170,408,017	△ 3.8

増減状況を項別にみると、土木管理費は 181,403,692円（33.7%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 103,118,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

道路橋りょう費は 181,185,982円（14.9%）増加している。

これは、橋りょう整備費 51,954,881円、道路維持費 11,647,687円等が減少したが、道路新設改良費 232,484,136円及び道路橋りょう総務費 12,344,814円が増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 356,617,950円、道路維持に要する経費のうち 216,243,983円及び橋りょう長寿命化に要する経費のうち 78,100,000円を繰越明許費

として翌年度に繰り越している。

河川費は 3,402,818円（11.5%）増加している。

これは、主に河川整備費 3,388,100円が増加したためである。

港湾費は 26,467,048円（29.0%）増加している。

これは、主に海岸環境整備費 25,203,684円が増加したためである。

都市計画費は 140,798,630円（31.1%）減少している。

これは、都市計画総務費 17,516,070円が増加したが、都市計画整備費 158,314,700円が減少したためである。

なお、開発指導事務に要する経費のうち 19,900,000円、別府公園周辺整備に要する経費のうち 11,048,000円及び都市計画総務に要する経費のうち 10,821,800円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

公園費は 140,655,278円（28.0%）増加している。

これは、フラワーシティ別府推進費 5,462,388円が減少したが、都市公園整備事業費 141,817,404円及び公園管理費 4,300,262円が増加したためである。

なお、その他都市公園整備に要する経費のうち 121,050,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

下水道費は 192,023,768円（25.3%）減少している。

なお、水路整備等に要する経費のうち 29,579,300円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は 26,758,961円（5.6%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 98,110,939円及び山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 82,266,200円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は 34,652,014円（8.7%）減少している。

これは、住宅整備費 28,847,933円及び住宅管理費 5,804,081円が減少したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 26,377,450円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度		2,033,209,000	1,838,469,230	122,272,560	72,467,210	90.4
7 年 度		1,803,811,560	1,634,545,074	111,823,730	57,442,756	90.6
比較 増減	増減額	△ 229,397,440	△ 203,924,156	△ 10,448,830	△ 15,024,454	
	増減率	△ 11.3	△ 11.1	△ 8.5	△ 20.7	

消防費は、予算現額 1,803,811,560円に対して支出済額 1,634,545,074円（執行率 90.6%）、翌年度繰越額 111,823,730円、不用額 57,442,756円となっており、支出済額は、前年度に比べ 203,924,156円（11.1%）減少している。

これは、常備消防費 79,211,201円、災害対策費 25,993,350円及び非常備消防費 6,764,142円が増加したが、消防施設費 315,892,849円が減少したためである。

なお、地震津波等被害防止対策に要する経費のうち 48,243,000円、消防水利整備に要する経費のうち 42,552,000円、消防装備に要する経費のうち 17,398,730円及び施設維持管理に要する経費のうち 3,630,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	8,540,103,000	7,093,553,890	1,244,278,200	202,270,910	83.1
7 年 度	10,300,025,200	9,187,931,555	772,571,800	339,521,845	89.2
比較 増減	増減額	1,759,922,200	2,094,377,665	△ 471,706,400	137,250,935
	増減率	20.6	29.5	△ 37.9	67.9

教育費は、予算現額 10,300,025,200円に対して支出済額 9,187,931,555円（執行率 89.2%）、翌年度繰越額 772,571,800円、不用額 339,521,845円となっており、支出済額は、前年度に比べ 2,094,377,665円（29.5%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越額である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	1,227,119,561	17.3	741,513,046	8.1	△ 485,606,515	△ 39.6
小 学 校 費	870,076,237	12.3	892,701,364	9.7	22,625,127	2.6
中 学 校 費	512,838,222	7.2	671,182,816	7.3	158,344,594	30.9
幼 稚 園 費	343,637,936	4.8	530,101,586	5.8	186,463,650	54.3
社会教育費	1,576,910,492	22.2	4,625,449,253	50.3	3,048,538,761	193.3
保健体育費	2,562,971,442	36.1	1,726,983,490	18.8	△ 835,987,952	△ 32.6
計	7,093,553,890	100.0	9,187,931,555	100.0	2,094,377,665	29.5

増減状況を項別にみると、教育総務費は 485,606,515円（39.6%）減少している。

これは、教育指導費 22,957,655円等が増加したが、教育振興費 508,991,472円及び私立学校振興費 553,500円が減少したためである。

小学校費は 22,625,127円（2.6%）増加している。

これは、教育振興費 24,135,123円が減少したが、学校管理費 46,760,250円が増加したためである。

なお、小学校の施設整備に要する経費のうち 76,001,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

中学校費は 158,344,594円（30.9%）増加している。

これは、学校管理費 147,402,464円及び教育振興費 10,942,130円が増加したためである。

なお、中学校の施設整備に要する経費のうち 14,461,000円を繰越明許費として翌年度に繰り

越している。

幼稚園費は 186,463,650円（54.3%）増加している。

これは、主に幼稚園管理費 186,496,667円が増加したためである。

なお、幼稚園費の施設整備に要する経費のうち 51,422,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

社会教育費は 3,048,538,761円（193.3%）増加している。

これは、生涯教育費 47,173,932円及び文化振興費 21,513,678円が減少したが、文化施設費 3,011,079,491円、社会教育総務費 75,427,134円、公民館費 21,046,596円等が増加したためである。

なお、美術館施設整備に要する経費のうち 56,410,200円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

保健体育費は 835,987,952円（32.6%）減少している。

これは、学校給食費 5,975,671円及び体育振興費 1,410,195円が増加したが、体育施設費 836,090,238円及び保健体育総務費 7,283,580円が減少したためである。

なお、体育施設整備に要する経費のうち 510,062,900円を繰越明許費、64,214,700円を事故繰越額として翌年度に繰り越している。

第12款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	889,090,500	322,316,721	563,009,970	3,763,809	36.3
7 年 度	1,458,370,970	816,929,098	572,942,700	68,499,172	56.0
比較 増減	増減額	569,280,470	494,612,377	9,932,730	64,735,363
	増減率	64.0	153.5	1.8	1,719.9

災害復旧費は、予算現額 1,458,370,970円に対して支出済額 816,929,098円（執行率 56.0%）、翌年度繰越額 572,942,700円、不用額 68,499,172円となっており、支出済額は、前年度に比べ 494,612,377円（153.5%）増加している。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 337,361,000円及び公共土木施設災害復旧費のうち 235,581,700円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	3,543,557,000	3,503,424,280	0	40,132,720	98.9
7 年 度	3,543,750,000	3,510,590,411	0	33,159,589	99.1
比較 増減	増減額	193,000	7,166,131	0	△ 6,973,131
	増減率	0.0	0.2	—	△ 17.4

公債費は、予算現額 3,543,750,000円に対して支出済額 3,510,590,411円（執行率 99.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 33,159,589円となっており、支出済額は、前年度に比べ 7,166,131円（0.2%）増加している。

これは、元金 59,270,298円が減少したが、利子 66,436,429円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
3	3,420,637,742	15.1	135,168,610	25,959	135,194,569	△ 15.0
4	3,817,305,322	11.6	123,832,182	30,973	123,863,155	△ 8.4
5	3,725,076,594	△ 2.4	125,643,208	783,227	126,426,435	2.1
6	3,336,110,727	△ 10.4	167,221,337	92,216	167,313,553	32.3
7	3,276,840,429	△ 1.8	219,997,003	13,752,979	233,749,982	39.7

第14款 諸 支 出 金

諸支出金は、予算現額 4,952,000円に対して支出済額 3,567,000円（執行率 72.0%）、翌年度繰越額 0円、不用額 1,385,000円となっており、支出済額は、前年度に比べ 1,404,000円（64.9%）増加している。

第15款 予 備 費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 94,347,100円が不用額となっている。

（単位：円）

款	項	目	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	諸 費	5,652,900

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
6年度	13,351,408,000	12,793,643,320	95.8	12,696,256,502	95.1	97,386,818
7年度	13,307,165,000	12,354,169,489	92.8	12,248,700,872	92.0	105,468,617
増減額	△ 44,243,000	△ 439,473,831		△ 447,555,630		8,081,799
増減率	△ 0.3	△ 3.4		△ 3.5		8.3

本年度の決算状況は、予算現額 13,307,165,000円に対して歳入 12,354,169,489円（対予算比 92.8%）、歳出 12,248,700,872円（対予算比 92.0%）であり、歳入歳出差引額は 105,468,617円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	6年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,492,275,000	2,062,070,717	1,710,584,465	1,636,230,689	74,353,776
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,500,000	2,571,000	2,586,500	2,260,200	326,300
国 庫 支 出 金	15,181,000	15,180,000	15,180,000	0	15,180,000
県 支 出 金	10,105,983,000	9,163,456,116	9,163,456,116	9,477,178,152	△ 313,722,036
財 産 収 入	2,621,000	7,173,572	7,173,572	1,752,717	5,420,855
繰 入 金	1,567,211,000	1,334,759,069	1,334,759,069	1,344,029,061	△ 9,269,992
繰 越 金	97,386,000	97,386,818	97,386,818	311,209,213	△ 213,822,395
諸 収 入	24,007,000	23,305,244	23,042,949	20,983,288	2,059,661
計	13,307,165,000	12,705,902,536	12,354,169,489	12,793,643,320	△ 439,473,831

歳入決算額は、前年度に比べ 439,473,831円（3.4%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
現年課税分	6年度		1,681,223,500	1,564,683,158	3,437,488	92.9	8,400	119,969,430
		医 療 給 付 費 分	1,220,913,247	1,138,844,253	2,886,010	93.0	6,700	84,948,304
		後期高齢者支援金分	322,504,470	300,839,513	320,719	93.2	1,700	21,983,976
		介 護 納 付 金 分	137,805,783	124,999,392	230,759	90.5	0	13,037,150
	7年度		1,718,832,200	1,622,796,968	3,842,588	94.2	0	99,877,820
		医 療 給 付 費 分	1,245,699,484	1,177,946,752	3,422,969	94.3	0	71,175,701
		後期高齢者支援金分	330,673,716	312,391,257	301,731	94.4	0	18,584,190
		介 護 納 付 金 分	142,459,000	132,458,959	117,888	92.9	0	10,117,929
	比較増減		37,608,700	58,113,810	405,100	1.3	△ 8,400	△ 20,091,610
		医 療 給 付 費 分	24,786,237	39,102,499	536,959	1.3	△ 6,700	△ 13,772,603
		後期高齢者支援金分	8,169,246	11,551,744	△ 18,988	1.2	△ 1,700	△ 3,399,786
		介 護 納 付 金 分	4,653,217	7,459,567	△ 112,871	2.4	0	△ 2,919,221
滞納繰越分	6年度		326,842,675	71,547,531	38,454	21.9	25,898,671	229,434,927
		医 療 給 付 費 分	235,075,291	51,567,172	29,023	21.9	19,180,510	164,356,632
		後期高齢者支援金分	55,953,056	12,491,100	5,009	22.3	4,280,176	39,186,789
		介 護 納 付 金 分	35,814,328	7,489,259	4,422	20.9	2,437,985	25,891,506
	7年度		343,238,517	87,787,497	192,800	25.5	22,650,511	232,993,309
		医 療 給 付 費 分	245,029,206	62,663,671	149,468	25.5	16,386,530	166,128,473
		後期高齢者支援金分	60,010,312	15,496,482	20,984	25.8	3,682,307	40,852,507
		介 護 納 付 金 分	38,198,999	9,627,344	22,348	25.1	2,581,674	26,012,329
	比較増減		16,395,842	16,239,966	154,346	3.6	△ 3,248,160	3,558,382
		医 療 給 付 費 分	9,953,915	11,096,499	120,445	3.6	△ 2,793,980	1,771,841
		後期高齢者支援金分	4,057,256	3,005,382	15,975	3.5	△ 597,869	1,665,718
		介 護 納 付 金 分	2,384,671	2,138,085	17,926	4.2	143,689	120,823
計	6年度		2,008,066,175	1,636,230,689	3,475,942	81.3	25,907,071	349,404,357
		医 療 給 付 費 分	1,455,988,538	1,190,411,425	2,915,033	81.6	19,187,210	249,304,936
		後期高齢者支援金分	378,457,526	313,330,613	325,728	82.7	4,281,876	61,170,765
		介 護 納 付 金 分	173,620,111	132,488,651	235,181	76.2	2,437,985	38,928,656
	7年度		2,062,070,717	1,710,584,465	4,035,388	82.8	22,650,511	332,871,129
		医 療 給 付 費 分	1,490,728,690	1,240,610,423	3,572,437	83.0	16,386,530	237,304,174
		後期高齢者支援金分	390,684,028	327,887,739	322,715	83.8	3,682,307	59,436,697
		介 護 納 付 金 分	180,657,999	142,086,303	140,236	78.6	2,581,674	36,130,258
	比較増減		54,004,542	74,353,776	559,446	1.5	△ 3,256,560	△ 16,533,228
		医 療 給 付 費 分	34,740,152	50,198,998	657,404	1.4	△ 2,800,680	△ 12,000,762
		後期高齢者支援金分	12,226,502	14,557,126	△ 3,013	1.1	△ 599,569	△ 1,734,068
		介 護 納 付 金 分	7,037,888	9,597,652	△ 94,945	2.4	143,689	△ 2,798,398

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入済額は 1,710,584,465円 で、前年度に比べ 74,353,776円（4.5%）増加している。

また、収入未済額は 332,871,129円 で、前年度に比べ 16,533,228円（4.7%）減少している。

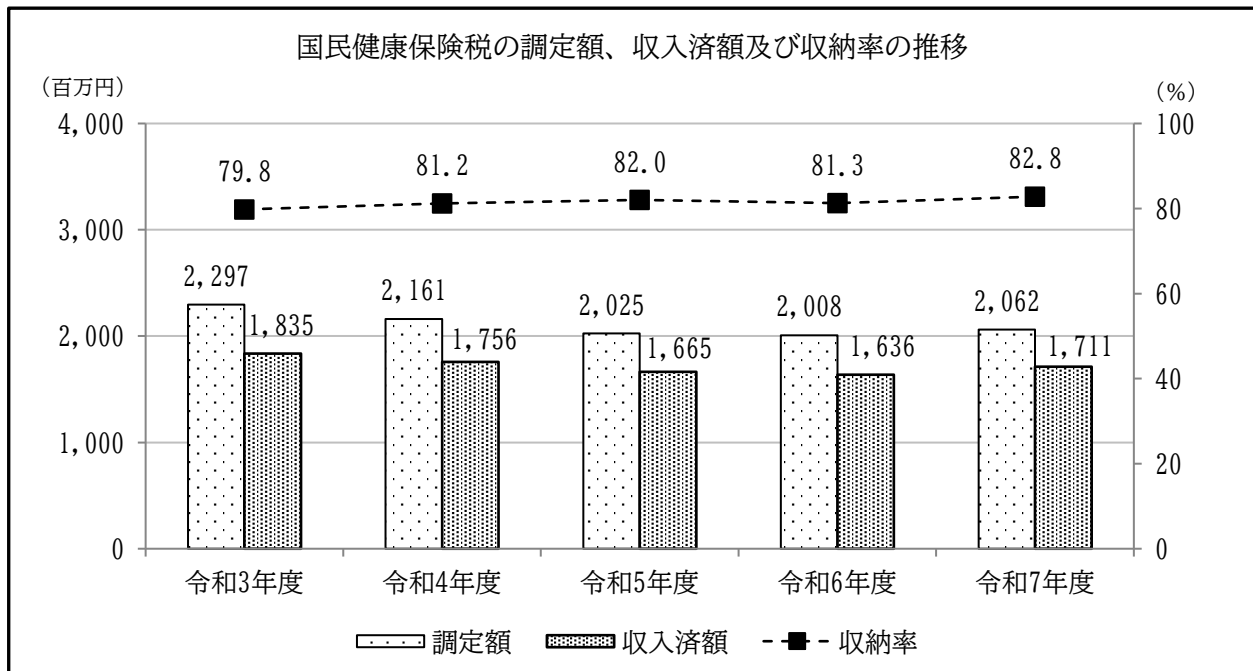
収納率は、前年度に比べ、現年度分が 1.3ポイント、滞納繰越分が 3.6ポイント、全体では 1.5ポイント、それぞれ上昇し、本年度の収納率は 82.8%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,490,728,690円 に対して還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,237,037,986円 であり、収納率 83.0%、後期高齢者支援金分が調定額 390,684,028円 に対して還付未済額を差し引いた実質収入額は 327,565,024円 であり、収納率 83.8%、介護納付金分が調定額 180,657,999円 に対して還付未済額を差し引いた実質収入額は 141,946,067円 であり、収納率 78.6%となっている。

本年度の不納欠損額は 22,650,511円（2,439件）で、前年度に比べ、不納欠損額は 3,256,560円（12.6%）、件数は 513件（17.4%）減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 3,749,151円（728件）、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 1,174,351円（41件）、地方税法第 18 条第 1 項の規定に基づく消滅時効によるものが 17,727,009円（1,670件）となっている。

なお、国民健康保険税の調定額、収入済額及び収納率の推移は、次のとおりである。



使用料及び手数料は 2,586,500円 で、前年度に比べ 326,300円（14.4%）増加している。

これは、督促手数料が増加したためである。

国庫支出金は 15,180,000円 で、前年度に比べ 15,180,000円（皆増）増加している。

これは、子ども・子育て支援事業費補助金が増加したためである。

県支出金は 9,163,456,116円で、前年度に比べ 313,722,036円（3.3%）減少している。
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は 7,173,572円で、前年度に比べ 5,420,855円（309.3%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,334,759,069円で、前年度に比べ 9,269,992円（0.7%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 97,386,818円で、前年度に比べ 213,822,395円（68.7%）減少している。

諸収入は 23,042,949円で、前年度に比べ 2,059,661円（9.8%）増加している。
これは、雑入 738,099円が減少したが、延滞金及び加算金 2,797,760円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	6 年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	391,072,000	375,858,243	3.1	96.1	297,722,271	78,135,972
総 務 管 理 費	358,925,000	348,339,814	2.8	97.1	272,440,988	75,898,826
徴 収 費	31,821,000	27,447,559	0.2	86.3	25,195,718	2,251,841
運 営 協 議 会 費	326,000	70,870	0.0	21.7	85,565	△ 14,695
保 険 給 付 費	9,727,066,000	8,732,474,493	71.3	89.8	9,000,452,162	△ 267,977,669
療 養 諸 費	8,295,551,000	7,417,090,058	60.6	89.4	7,647,166,496	△ 230,076,438
高 額 療 養 費	1,401,500,000	1,294,949,885	10.6	92.4	1,323,458,716	△ 28,508,831
移 送 費	500,000	0	—	—	0	0
出 産 育 児 諸 費	25,015,000	17,914,550	0.1	71.6	26,956,230	△ 9,041,680
葬 祭 諸 費	4,000,000	2,520,000	0.0	63.0	2,860,000	△ 340,000
傷 病 手 当 金	500,000	0	—	—	10,720	△ 10,720
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,927,663,000	2,927,661,877	23.9	100.0	3,161,690,524	△ 234,028,647
医 療 給 付 費 分 納 付 金	2,114,715,000	2,114,714,631	17.3	100.0	2,292,533,842	△ 177,819,211
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	622,159,000	622,158,714	5.1	100.0	667,356,346	△ 45,197,632
介 護 納 付 金 分 納 付 金	190,789,000	190,788,532	1.6	100.0	201,800,336	△ 11,011,804
保 健 事 業 費	121,200,000	95,095,278	0.8	78.5	89,806,738	5,288,540
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	67,284,000	56,525,774	0.5	84.0	55,911,679	614,095
保 健 事 業 費	53,916,000	38,569,504	0.3	71.5	33,895,059	4,674,445
基 金 積 立 金	7,173,572	7,173,572	0.1	100.0	1,752,717	5,420,855
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	118,001,000	110,437,409	0.9	93.6	144,832,090	△ 34,394,681
予 備 費	13,989,428	0	—	—	0	0
計	13,307,165,000	12,248,700,872	100.0	92.0	12,696,256,502	△ 447,555,630

歳出決算額は、前年度に比べ 447,555,630円（3.5%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 78,135,972円（26.2%）増加している。

これは、主に総務管理費 75,898,826円等が増加したためである。

保険給付費は 267,977,669円（3.0%）減少している。

これは、療養諸費 230,076,438円、高額療養費 28,508,831円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は 234,028,647円（7.4%）減少している。

これは、医療給付費分納付金 177,819,211円、後期高齢者支援金等分納付金 45,197,632円等

が減少したためである。

保健事業費は 5,288,540円（5.9%）増加している。

これは、保健事業費 4,674,445円等が増加したためである。

基金積立金は 5,420,855円（309.3%）増加している。

諸支出金は 34,394,681円（23.7%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

公債費及び予備費の執行はなかった。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(3) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 51,000,000円に対して歳入 44,564,253円（対予算比 87.4%）、歳出 44,564,253円（対予算比 87.4%）であり、歳入歳出差引額は 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	6年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	23,537,000	30,810,556	23,194,075	75.3	23,555,144	△ 361,069
繰 入 金	17,190,000	11,030,984	11,030,984	100.0	8,822,352	2,208,632
諸 収 入	10,273,000	10,659,358	10,339,194	97.0	9,543,688	795,506
計	51,000,000	52,500,898	44,564,253	84.9	41,921,184	2,643,069

歳入決算額は、前年度に比べ 2,643,069円（6.3%）増加している。

これは、市場使用料 361,069円が減少したが、一般会計繰入金 2,208,632円及び雑入 795,506円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	6年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	47,364,000	44,564,253	100.0	94.1	41,921,184	2,643,069
予 備 費	3,636,000	0	—	—	0	0
計	51,000,000	44,564,253	100.0	87.4	41,921,184	2,643,069

歳出決算額は、前年度に比べ 2,643,069円（6.3%）増加している。

これは、市場管理費が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,320,169,000円に対して歳入 14,180,400,741円（対予算比 99.0%）、歳出 13,837,088,202円（対予算比 96.6%）であり、歳入歳出差引額は 343,312,539円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	6 年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	2,495,548,000	2,514,815,500	2,449,688,400	2,417,022,600	32,665,800
使用料及び 手 数 料	651,000	720,000	720,700	538,500	182,200
国庫支出金	3,624,815,000	3,771,096,373	3,771,096,373	3,716,593,605	54,502,768
支 払 基 金 交 付 金	3,582,059,000	3,509,162,000	3,509,162,000	3,544,297,846	△ 35,135,846
県 支 出 金	1,928,556,000	1,912,465,843	1,912,465,843	1,906,381,493	6,084,350
財 産 収 入	7,557,000	5,382,469	5,382,469	1,272,576	4,109,893
繰 入 金	2,312,367,000	2,135,013,492	2,135,013,492	2,176,837,788	△ 41,824,296
繰 越 金	368,609,000	368,609,066	368,609,066	349,611,010	18,998,056
諸 収 入	7,000	58,072,042	28,262,398	23,433,047	4,829,351
計	14,320,169,000	14,275,336,785	14,180,400,741	14,135,988,465	44,412,276

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

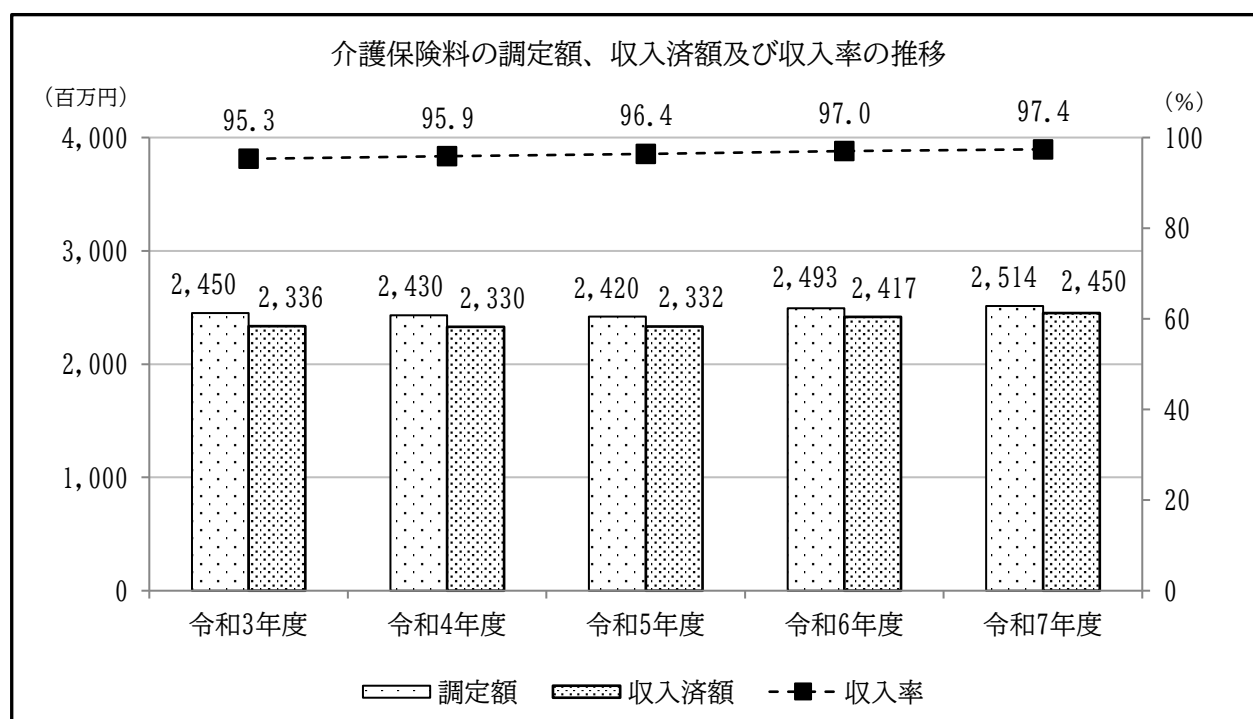
区 分		6 年 度	7 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	21,251,300	18,843,700	△ 2,407,600	△ 11.3
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	33,593,400	28,475,000	△ 5,118,400	△ 15.2
	不納欠損額	23,014,000	19,679,100	△ 3,334,900	△ 14.5
諸 収 入 雑 入	収入未済額	0	29,809,644	29,809,644	皆増
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	54,844,700	77,128,344	22,283,644	40.6
	不納欠損額	23,014,000	19,679,100	△ 3,334,900	△ 14.5

歳入決算額は、前年度に比べ 44,412,276円（0.3%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,514,815,500円に対して収入済額 2,449,688,400円（収入率 97.4%、還付未済額 1,870,700円を含む。）、不納欠損額 19,679,100円（3,622件）、収入未済額 47,318,700円（8,436件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 32,665,800円（1.4%）増加し、収入未済額は 7,526,000円（13.7%）減少している。

なお、介護保険料の調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



使用料及び手数料は 720,700円で、前年度に比べ 182,200円（33.8%）増加している。

これは、主に総務手数料 209,000円が増加したためである。

国庫支出金は 3,771,096,373円で、前年度に比べ 54,502,768円（1.5%）増加している。

これは、国庫補助金 37,950,348円が減少したが、国庫負担金 92,453,116円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,509,162,000円で、前年度に比べ 35,135,846円（1.0%）減少している。

これは、介護給付費交付金 26,541,846円及び地域支援事業支援交付金 8,594,000円が減少したためである。

県支出金は 1,912,465,843円で、前年度に比べ 6,084,350円（0.3%）増加している。

これは、県補助金 5,425,440円が減少したが、県負担金 11,509,790円が増加したためである。

財産収入は 5,382,469円で、前年度に比べ 4,109,893円（323.0%）増加している。

繰入金は 2,135,013,492円で、前年度に比べ 41,824,296円（1.9%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 368,609,066円で、前年度に比べ 18,998,056円（5.4%）増加している。

諸収入は 28,262,398円で、前年度に比べ 4,829,351円（20.6%）増加している。
これは、主に雑入 4,824,651円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	6 年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	336,727,000	313,885,497	2.3	93.2	354,978,262	△ 41,092,765
総 務 管 理 費	174,219,000	166,536,976	1.2	95.6	163,886,819	2,650,157
徴 収 費	31,403,000	28,002,955	0.2	89.2	23,605,207	4,397,748
介護認定審査会費	131,105,000	119,345,566	0.9	91.0	167,486,236	△ 48,140,670
保 険 給 付 費	12,971,885,564	12,790,535,904	92.4	98.6	12,683,399,646	107,136,258
介護サービス等諸費	11,954,980,000	11,818,092,110	85.4	98.9	11,745,210,677	72,881,433
介護予防サービス等諸費	316,163,000	311,369,965	2.3	98.5	273,858,550	37,511,415
そ の 他 諸 費	15,150,000	15,013,639	0.1	99.1	14,340,608	673,031
高 額 介 護 サービス等費	358,563,000	348,191,060	2.5	97.1	349,580,406	△ 1,389,346
高額医療合算介護サービス等費	74,325,564	58,735,299	0.4	79.0	47,432,574	11,302,725
特定入所者介護サービス等費	252,704,000	239,133,831	1.7	94.6	252,976,831	△ 13,843,000
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	584,416,107	570,654,438	4.1	97.6	547,552,803	23,101,635
介護予防・生活支援サービス事業費	281,348,107	279,673,307	2.0	99.4	265,410,535	14,262,772
一 般 介 護 予 防 事 業 費	15,703,000	12,447,367	0.1	79.3	10,360,823	2,086,544
包括的支援事業・任意事業費	285,092,000	276,968,912	2.0	97.2	270,304,348	6,664,564
総合事業高額介護サービス等費	600,000	363,120	0.0	60.5	303,377	59,743
そ の 他 諸 費	1,673,000	1,201,732	0.0	71.8	1,173,720	28,012
基 金 積 立 金	7,557,000	5,382,469	0.0	71.2	1,272,576	4,109,893
公 債 費	1,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	162,995,000	156,629,894	1.1	96.1	180,176,112	△ 23,546,218
予 備 費	256,586,329	0	—	—	0	0
計	14,320,169,000	13,837,088,202	100.0	96.6	13,767,379,399	69,708,803

歳出決算額は、前年度に比べ 69,708,803円（0.5%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 41,092,765円（11.6%）減少している。

これは、徴収費 4,397,748円及び総務管理費 2,650,157円が増加したが、介護認定審査会費 48,140,670円が減少したためである。

保険給付費は 107,136,258円（0.8%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス等費 13,843,000円及び高額介護サービス等費 1,389,346円が減少したが、介護サービス等諸費 72,881,433円、介護予防サービス等諸費 37,511,415円、高額医療合算介護サービス等費 11,302,725円等が増加したためである。

地域支援事業費は 23,101,635円（4.2%）増加している。

これは、主に介護予防・生活支援サービス事業費 14,262,772円、包括的支援事業・任意事業費 6,664,564円、一般介護予防事業費 2,086,544円等が増加したためである。

基金積立金は 4,109,893円（323.0%）増加している。

諸支出金は 23,546,218円（13.1%）減少している。

財政安定化基金拠出金、公債費及び予備費の執行はなかった。

（５） 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,542,491,000円に対して歳入 2,513,774,414円（対予算比 98.9%）、歳出 2,504,367,829円（対予算比 98.5%）であり、歳入歳出差引額は 9,406,585円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	6 年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	1,949,396,000	1,946,348,569	1,923,452,984	1,806,091,072	117,361,912
使用料及び手数料	350,000	315,300	317,100	336,700	△ 19,600
繰 入 金	580,848,000	578,875,445	578,875,445	580,718,911	△ 1,843,466
繰 越 金	9,192,000	9,192,785	9,192,785	9,224,785	△ 32,000
諸 収 入	2,705,000	1,936,100	1,936,100	1,536,700	399,400
計	2,542,491,000	2,536,668,199	2,513,774,414	2,397,908,168	115,866,246

収入未済額及び不納欠損額の状況

（単位：円、％）

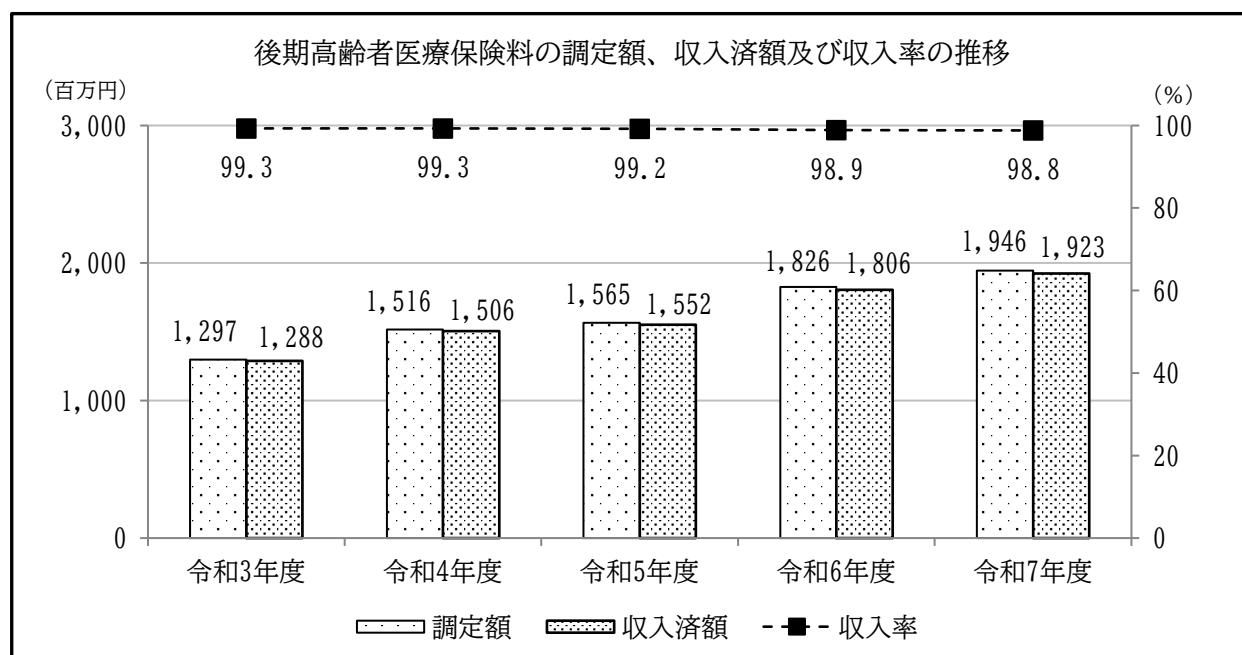
区 分		6 年 度	7 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	14,532,144	13,142,100	△ 1,390,044	△ 9.6
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	4,809,725	7,776,844	2,967,119	61.7
	不納欠損額	2,417,300	3,416,041	998,741	41.3
計	収入未済額	19,341,869	20,918,944	1,577,075	8.2
	不納欠損額	2,417,300	3,416,041	998,741	41.3

歳入決算額は、前年度に比べ 115,866,246円（4.8%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,946,348,569円に対して収入済額 1,923,452,984円（収入率 98.8%、還付未済額 1,439,400円を含む。）、不納欠損額 3,416,041円（431件）、収入未済額 20,918,944円（1,560件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 117,361,912円（6.5%）、収入未済額は 1,577,075円（8.2%）、不納欠損額は 998,741円（41.3%）増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



使用料及び手数料は 317,100円で、前年度に比べ 19,600円（5.8%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 578,875,445円で、前年度に比べ 1,843,466円（0.3%）減少している。
これは、保険基盤安定繰入金 1,316,675円等が減少したためである。

繰越金は 9,192,785円で、前年度に比べ 32,000円（0.3%）減少している。

諸収入は 1,936,100円で、前年度に比べ 399,400円（26.0%）増加している。
これは、保険料還付金 273,700円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	6 年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	14,030,000	12,003,491	0.5	85.6	12,566,282	△ 562,791
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,515,761,000	2,490,750,538	99.5	99.0	2,374,787,801	115,962,737
諸 支 出 金	2,700,000	1,613,800	0.1	59.8	1,361,300	252,500
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	2,542,491,000	2,504,367,829	100.0	98.5	2,388,715,383	115,652,446

歳出決算額は、前年度に比べ 115,652,446円（4.8%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 562,791円（4.5%）減少している。

これは、徴収費が減少したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 115,962,737円（4.9%）増加している。

諸支出金は 252,500円（18.5%）増加している。

これは、保険料還付金が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		18,880,795.02	△ 62,197.65	18,818,597.37
建 物	木 造	23,910.69	△ 624.77	23,285.92
	非 木 造	455,273.71	△ 10,698.01	444,575.70
	計	479,184.40	△ 11,322.78	467,861.62

土地の決算年度末現在高は 18,818,597.37㎡で、前年度末に比べ 62,197.65㎡減少している。

これは、鉄輪地獄地帯公園 1,041.00㎡の土地交換等により増加したが、競輪事業所管の土地 62,364.82㎡の公営企業会計への移行等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 467,861.62㎡で、前年度末に比べ 11,322.78㎡減少している。

これは、別府市立図書館等複合施設 5,018.42㎡の新築等により増加したが、競輪事業所管の建物 15,607.53㎡の公営企業会計への移行等により減少したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,996.40	0.00	1,996.40
立木の推定蓄積量 (m³)	539,739	△ 3,510.00	536,229

面積の決算年度末現在高は 1,996.40haで、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は 536,229m³で、前年度末に比べ 3,510m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	183	0	183

決算年度末現在高は 183件で、決算年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	0	2	2

決算年度末現在高は 2件で、前年度末に比べ 2件増加している。

これは、新湯治・ウェルネスが商標登録されたためである。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円で、決算年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,811	0	232,811

決算年度末現在高は 232,811千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	406	12	418

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 418点で、前年度末に比べ 12点増加している。

これは、車両（自動四輪車）等 8点が減少したが、車両（特殊自動車）等 20点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	679,485	40,305	719,790

決算年度末現在高は 719,790千円で、前年度末に比べ 40,305千円増加している。

これは、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 2,208千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 32,641千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(8年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	7,050,568,619	651,064,460	1,500,000,000	6,201,633,079
減債基金	現金	545,663,837	166,484,424	126,023,000	586,125,261
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	963,846,861	1,026,667,317	962,805,436	1,027,708,742
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	139,781	139,781	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	46,174	46,174	10,011,689
ふるさと水と土 保全基金	現金	8,814,524	36,174	1,306,479	7,544,219
介護給付費 準備基金	現金	1,167,107,447	5,382,469	0	1,172,489,916
国民健康保険基金	現金	1,607,459,420	7,173,572	70,000,000	1,544,632,992
コンベンション 振興基金	現金	137,681,664	558,142	22,434,239	115,805,567
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	984,893,273	215,622,697	256,744,141	943,771,829
べっぴん未来 共創基金	現金	2,361,154,389	309,283,036	159,090,200	2,511,347,225
森林環境 譲与税基金	現金	651,679	2,293	206,230	447,742
観光みらい 創造基金	現金	165,142,061	212,394,530	148,883,625	228,652,966
共生社会実 現推進基金	現金	38,712,784	55,194,393	50,369,400	43,537,777
べっぴん創 生応援基金	現金	258,340,729	6,911,454	55,525,716	209,726,467
合 計	現金	15,330,358,403	2,656,960,916	3,353,574,421	14,633,744,898
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は 14,633,744,898円で、前年度末に比べ 696,613,505円減少している。

これは、べっぴん未来共創基金 150,192,836円、湯のまち別府ふるさと応援基金 63,861,881円等が増加したが、財政調整基金 848,935,540円、国民健康保険基金 62,826,428円等が減少したことによるものである。

第7 審査意見

本年度の決算の状況は、一般会計の歳入決算額は 69,095,882,214円で、前年度に比べ 4,926,285,784円（7.7%）、歳出決算額は 67,515,623,600円で、前年度に比べ 4,716,014,307円（7.5%）いずれも増加している。また、特別会計の歳入決算額は 29,092,908,897円で、前年度に比べ 276,552,240円（0.9%）、歳出決算額は 28,634,721,156円で、前年度に比べ 259,551,312円（0.9%）いずれも減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 2,038,446,355円で、翌年度へ繰り越すべき財源 568,905,989円を差し引いた実質収支額は 1,469,540,366円となり、前年度実質収支額に比べ 287,838,637円（24.4%）増加している。

財政指標では、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は 98.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。歳入構造の弾力性を判断することができる指標である経常一般財源等比率は 104.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.57で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。経常収支比率及び財政力指数は、前年度類似団体平均の水準に達していない状況で推移している。

市債の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 41,551,311千円で、前年度に比べ 2,583,960千円（6.6%）増加している。

基金の本年度末残高の合計は 14,639,744,898円で、前年度に比べ 696,613,505円（4.5%）減少している。このうち財政調整基金は 6,201,633,079円で、前年度に比べ 848,935,540円（12.0%）減少している。

債務負担行為の令和8年度以降の支出予定額は、一般会計及び特別会計を合わせて 5,636,243千円で、前年度に比べ 2,996,615千円（34.7%）減少している。

収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,086,627,965円で、前年度に比べ 19,202,261円（1.7%）減少し、不納欠損額は 111,562,237円で、前年度に比べ 80,107,848円（41.8%）減少しており、市税の徴収率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等について、新たな収入未済を発生させることなく、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、引き続き収入率向上への取り組みを進められたい。

国内外の不透明な社会情勢による原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足や人件費の上昇に伴う価格転嫁などが様々な形となって市民生活に影響を与えている。本市においては、市民生活を支えるための様々な施策に取り組んでおり、今後も継続した支援が必要となることが推測される。そのような状況の中、「第4次別府市総合計画」や「第3期別府市総合戦略」等に基づく施策を着実に推進し、その進捗状況を適切に管理することが重要である。

今後とも、人口減少・少子高齢化が進む将来の社会を見据えた本市の財政基盤の強化に取り組むとともに、持続可能な地域社会を支える基盤として、誰もが安心して暮らせる地域を守り続け、安定的かつ効果的な行政サービスを提供するための行政運営に取り組まれたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名		算		入		出		歳入歳出差引額
		予算現額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率	
一	一般会計	74,935,646,408	71.3	69,095,882,214	70.4	67,515,623,600	70.2	1,580,258,614
特	別会計	30,221,825,000	28.7	29,092,908,897	29.6	28,634,721,156	29.8	458,187,741
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,307,165,000	12.7	12,354,169,489	12.6	12,248,700,872	12.7	105,468,617
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.0	44,564,253	0.0	44,564,253	0.0	0
	介護保険事業特別会計	14,320,169,000	13.6	14,180,400,741	14.4	13,837,088,202	14.4	343,312,539
	後期高齢者医療特別会計	2,542,491,000	2.4	2,513,774,414	2.6	2,504,367,829	2.6	9,406,585
合計		105,157,471,408	100.0	98,188,791,111	100.0	96,150,344,756	100.0	2,038,446,355

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名		入			出			歳入歳出差引額
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一	一般会計	69,095,882,214	0	69,095,882,214	67,515,623,600	3,989,678,990	63,525,944,610	5,569,937,604
特	別会計	29,092,908,897	3,989,678,990	25,103,229,907	28,634,721,156	0	28,634,721,156	△ 3,531,491,249
内 訳	国民健康保険事業特別会計	12,354,169,489	1,264,759,069	11,089,410,420	12,248,700,872	0	12,248,700,872	△ 1,159,290,452
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	44,564,253	11,030,984	33,533,269	44,564,253	0	44,564,253	△ 11,030,984
	介護保険事業特別会計	14,180,400,741	2,135,013,492	12,045,387,249	13,837,088,202	0	13,837,088,202	△ 1,791,700,953
	後期高齢者医療特別会計	2,513,774,414	578,875,445	1,934,898,969	2,504,367,829	0	2,504,367,829	△ 569,468,860
合計		98,188,791,111	3,989,678,990	94,199,112,121	96,150,344,756	3,989,678,990	92,160,665,766	2,038,446,355

別表第2

各 会 計 歳 入 一 覧 表

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			過 誤 納 金 付 額 還 済 D	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 減
		金 額	構成 比率	金 額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 C	構成 比率	調 定 額 に 対 する 割 合		金 額 A－B－C＋D	構成 比率	調 定 額 に 対 する 割 合	
一 般 会 計	市 税	15,825,794,000	21.1	16,016,880,748	22.9	101.2	15,823,752,984	22.9	100.0	98.8	43,108,067	65.5	0.3	597,082	150,616,779	23.3	0.9	△ 2,041,016
	地 方 譲 与 税	439,000,000	0.6	287,710,000	0.4	65.5	287,710,000	0.4	65.5	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 151,290,000
	利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	23,094,000	0.0	384.9	23,094,000	0.0	384.9	100.0	0	－	－	0	0	－	－	17,094,000
	配 当 割 交 付 金	67,000,000	0.1	78,110,000	0.1	116.6	78,110,000	0.1	116.6	100.0	0	－	－	0	0	－	－	11,110,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,000,000	0.1	115,900,000	0.2	131.7	115,900,000	0.2	131.7	100.0	0	－	－	0	0	－	－	27,900,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	242,000,000	0.3	232,991,000	0.3	96.3	232,991,000	0.3	96.3	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 9,009,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,070,000,000	4.1	3,324,715,000	4.8	108.3	3,324,715,000	4.8	108.3	100.0	0	－	－	0	0	－	－	254,715,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0.0	26,920,062	0.0	86.8	26,920,062	0.0	86.8	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 4,079,938
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	0.0	26,921,000	0.0	76.9	26,921,000	0.0	76.9	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 8,079,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,000,000	0.0	17,251,000	0.0	107.8	17,251,000	0.0	107.8	100.0	0	－	－	0	0	－	－	1,251,000
	地 方 特 例 交 付 金	93,000,000	0.1	95,934,000	0.1	103.2	95,934,000	0.1	103.2	100.0	0	－	－	0	0	－	－	2,934,000
	地 方 交 付 税	11,081,000,000	14.8	11,091,944,000	15.9	100.1	11,091,944,000	16.1	100.1	100.0	0	－	－	0	0	－	－	10,944,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,179,000	0.0	11,746,000	0.0	64.6	11,746,000	0.0	64.6	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 6,433,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	203,693,000	0.3	196,005,818	0.3	96.2	188,800,138	0.3	92.7	96.3	956,350	1.5	0.5	0	6,249,330	1.0	3.2	△ 14,892,862
	使 用 料 及 び 手 数 料	952,377,000	1.3	956,003,768	1.4	100.4	926,786,475	1.3	97.3	96.9	179,565	0.3	0.0	3,300	29,041,028	4.5	3.0	△ 25,590,525
	国 庫 支 出 金	19,324,776,926	25.8	16,797,194,107	24.1	86.9	16,797,194,107	24.3	86.9	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 2,527,582,819
	県 支 出 金	6,012,971,405	8.0	5,601,827,397	8.0	93.2	5,601,827,397	8.1	93.2	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 411,144,008
	財 産 収 入	378,790,000	0.5	374,638,128	0.5	98.9	374,558,670	0.5	98.9	100.0	0	－	－	9,792	89,250	0.0	0.0	△ 4,231,330
	寄 附 金	1,334,461,000	1.8	1,005,450,630	1.4	75.3	1,005,450,630	1.5	75.3	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 329,010,370
	繰 入 金	4,602,246,000	6.1	4,184,858,709	6.0	90.9	4,184,858,709	6.1	90.9	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 417,387,291
	繰 越 金	1,369,987,077	1.8	1,369,987,137	2.0	100.0	1,369,987,137	2.0	100.0	100.0	0	－	－	0	0	－	－	60
	諸 収 入	1,645,571,000	2.2	2,111,715,129	3.0	128.3	1,628,629,905	2.4	99.0	77.1	21,572,603	32.8	1.0	1,300	461,513,921	71.3	21.9	△ 16,941,095
	市 債	8,098,800,000	10.8	5,860,800,000	8.4	72.4	5,860,800,000	8.5	72.4	100.0	0	－	－	0	0	－	－	△ 2,238,000,000
	小 計	74,935,646,408	100.0	69,808,597,633	100.0	93.2	69,095,882,214	100.0	92.2	99.0	65,816,585	100.0	0.1	611,474	647,510,308	100.0	0.9	△ 5,839,764,194
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,307,165,000	44.0	12,705,902,536	43.0	95.5	12,354,169,489	42.5	92.8	97.2	22,650,511	49.5	0.2	4,051,188	333,133,724	75.9	2.6	△ 952,995,511
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0	0	－	－	△ 1,000,000
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.2	52,500,898	0.2	102.9	44,564,253	0.2	87.4	84.9	0	－	－	0	7,936,645	1.8	15.1	△ 6,435,747
	介護保険事業特別会計	14,320,169,000	47.4	14,275,336,785	48.3	99.7	14,180,400,741	48.7	99.0	99.3	19,679,100	43.0	0.1	1,871,400	77,128,344	17.6	0.5	△ 139,768,259
	後期高齢者医療特別会計	2,542,491,000	8.4	2,536,668,199	8.6	99.8	2,513,774,414	8.6	98.9	99.1	3,416,041	7.5	0.1	1,441,200	20,918,944	4.8	0.8	△ 28,716,586
	小 計	30,221,825,000	100.0	29,570,408,418	100.0	97.8	29,092,908,897	100.0	96.3	98.4	45,745,652	100.0	0.2	7,363,788	439,117,657	100.0	1.5	△ 1,128,916,103
合 計		105,157,471,408		99,379,006,051		94.5	98,188,791,111		93.4	98.8	111,562,237		0.1	7,975,262	1,086,627,965		1.1	△ 6,968,680,297

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額								不納欠損額	過 誤 納 金 還付未済額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割 合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現 年 課税分	滞 納 繰越分	計						
市 民 税	5,982,761,000	6,177,451,255	6,051,866,923	27,106,829	6,078,973,752	101.6	99.3	33.1	98.4	38.4	22,024,262	120,982	43,242,850	33,331,373	76,574,223
固 定 資 産 税	6,862,867,000	6,850,706,431	6,750,089,534	25,619,637	6,775,709,171	98.7	99.6	34.9	98.9	42.8	17,022,914	385,914	25,966,580	32,393,680	58,360,260
軽 自 動 車 税	381,323,000	379,808,284	371,686,261	1,719,298	373,405,559	97.9	99.4	29.2	98.3	2.4	1,163,449	24,500	2,162,939	3,100,837	5,263,776
市 た ば こ 税	858,234,000	846,663,660	846,663,660	0	846,663,660	98.7	100.0	—	100.0	5.4	0	0	0	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入 湯 税	587,264,000	599,455,615	598,813,415	157,100	598,970,515	102.0	100.0	24.5	99.9	3.8	0	0	0	485,100	485,100
都 市 計 画 税	1,153,344,000	1,162,795,503	1,145,669,645	4,360,682	1,150,030,327	99.7	99.6	34.9	98.9	7.3	2,897,442	65,686	4,419,735	5,513,685	9,933,420
合 計	15,825,794,000	16,016,880,748	15,764,789,438	58,963,546	15,823,752,984	100.0	99.5	33.8	98.8	100.0	43,108,067	597,082	75,792,104	74,824,675	150,616,779

別表第4

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 通 繰 越 額	費 次 額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	361,818,000	0.5	346,114,117	0.5	95.7	0		0	0	0	—	—	15,703,883	0.5	4.3
	総 務 費	8,970,783,900	12.0	8,186,819,190	12.1	91.3	0		32,192,677	0	32,192,677	0.7	0.4	751,772,033	26.0	8.4
	民 生 費	32,761,731,610	43.7	31,513,652,955	46.7	96.2	0		367,615,186	0	367,615,186	8.1	1.1	880,463,469	30.4	2.7
	衛 生 費	4,207,756,316	5.6	3,930,375,677	5.8	93.4	0		75,023,000	0	75,023,000	1.7	1.8	202,357,639	7.0	4.8
	労 働 費	90,223,000	0.1	88,205,598	0.1	97.8	0		0	0	0	—	—	2,017,402	0.1	2.2
	農 林 水 産 業 費	520,476,000	0.7	452,521,885	0.7	86.9	0		8,597,000	0	8,597,000	0.2	1.7	59,357,115	2.1	11.4
	商 工 費	2,135,642,000	2.8	1,220,650,672	1.8	57.2	0		874,338,000	0	874,338,000	19.3	40.9	40,653,328	1.4	1.9
	観 光 費	2,928,569,000	3.9	2,321,049,945	3.4	79.3	0		559,026,000	0	559,026,000	12.3	19.1	48,493,055	1.7	1.7
	土 木 費	5,753,389,752	7.7	4,302,670,423	6.4	74.8	0		1,153,233,622	0	1,153,233,622	25.5	20.0	297,485,707	10.3	5.2
	消 防 費	1,803,811,560	2.4	1,634,545,074	2.4	90.6	0		111,823,730	0	111,823,730	2.5	6.2	57,442,756	2.0	3.2
	教 育 費	10,300,025,200	13.7	9,187,931,555	13.6	89.2	0		708,357,100	64,214,700	772,571,800	17.1	7.5	339,521,845	11.7	3.3
	災 害 復 旧 費	1,458,370,970	1.9	816,929,098	1.2	56.0	0		572,942,700	0	572,942,700	12.7	39.3	68,499,172	2.4	4.7
	公 債 費	3,543,750,000	4.7	3,510,590,411	5.2	99.1	0		0	0	0	—	—	33,159,589	1.1	0.9
	諸 支 出 金	4,952,000	0.0	3,567,000	0.0	72.0	0		0	0	0	—	—	1,385,000	0.0	28.0
	予 備 費	94,347,100	0.1	0	—	—	0		0	0	0	—	—	94,347,100	3.3	100.0
小 計		74,935,646,408	100.0	67,515,623,600	100.0	90.1	0	4,463,149,015	64,214,700	4,527,363,715	100.0	6.0	2,892,659,093	100.0	3.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,307,165,000	44.0	12,248,700,872	42.8	92.0	0		0	0	0	—	—	1,058,464,128	66.7	8.0
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	0		0	0	0	—	—	1,000,000	0.1	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.2	44,564,253	0.2	87.4	0		0	0	0	—	—	6,435,747	0.4	12.6
	介護保険事業特別会計	14,320,169,000	47.4	13,837,088,202	48.3	96.6	0		0	0	0	—	—	483,080,798	30.4	3.4
	後期高齢者医療特別会計	2,542,491,000	8.4	2,504,367,829	8.7	98.5	0		0	0	0	—	—	38,123,171	2.4	1.5
	小 計	30,221,825,000	100.0	28,634,721,156	100.0	94.7	0		0	0	0	—	—	1,587,103,844	100.0	5.3
合 計		105,157,471,408		96,150,344,756		91.4	0	4,463,149,015	64,214,700	4,527,363,715		4.3	4,479,762,937		4.3	